

[illegible][illegible]

— 35 —



佐賀市

(コード番号) 412015

(類 型) 特例市

(〒840-8501)
佐賀市栄町1-1
TEL 0952-24-3151
FAX 0952-29-2095
H P <http://www.city.saga.lg.jp>
(地域指定) 低開発、振興山村、過疎、農山村、辺地

一部事務組合加入事業

水道、し尿処理、広域行政、
消防、介護保険、ごみ処理、
後期高齢者医療、火葬場、
障害福祉

公 営 企 業

上水道、工用水、交通、病院、
公共下水、特環下水、農集排、
特定地域生活排水、個別排水
基本構想 H27～R6年度
基本計画 H27～R元年度(前期)

概要

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	206,639	12,704 (6. 1%)	42,780
平17. 10. 1 (国 調)	241,361	50,175 (20. 8%)	87,731
平22. 10. 1 (国 調)	237,506	54,548 (23. 1%)	90,435
平27. 10. 1 (国 調)	236,372	60,734 (25. 9%)	93,306
平30. 1. 1 (住基人口)	234,127 〔県下第1位〕	63,056 (26. 9%)	99,243 〔県下第1位〕

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 〔県下第2位〕

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
431.84	121.99	145.45

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
89,555 人	103,471 人	193,026 人

(4) 沿 革

平17. 10. 1 佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村が
合併して佐賀市となる。
平19. 10. 1 川副町、東与賀町、久保田町を編入。

組織

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	武 藤 恭 博	令和3年10月22日	692.0 千円
副議長	しげ まつ 重 松 徹	令和3年10月22日	607.0 千円
議 員 数	定 数 36 人		
党派別議員数	自民17、公明4、国民民主3、社民2、共産1、無所属8		

(2) 市長・副市長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
市 長	ひで しま 秀 島 敏 行	(4期) 令和3年10月22日	935.1 千円
副市長	い とう 伊 東 博 己	(1期) 令和5年3月31日	738.0 千円
副市長	しら い 白 井 誠	(1期) 令和5年3月31日	738.0 千円

※市長、副市長とも10%の減額措置中(H30.1.1～R3.10.22)

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	1,253	5.35	平均年齢 43.5
教育・消防部門	163	0.70	平均給料月額 333,886
公営企業等部门	356	1.52	ラスバyleis指数 100.5
計	1,772	7.57	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

産業

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	17,764 2.1 %	6,668 6.1 %
第2次	139,610 16.6 %	21,156 19.3 %
第3次	675,515 80.4 %	81,520 74.6 %
計	☆ 840,456	◎ 109,344 100.0 %

★輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.6.1)	
農 家 数 (戸)	3,030
農 業 就 業 人 口	4,021
経 営 耕 地 面 積 (ha)	10,171
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	268
従 業 者 数	10,627
製 造 品 出 荷 額 等	278,646
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	2,597
従 業 者 数	20,276
年 間 商 品 販 売 額	574,556

財政(普通会計)

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	94,513	91,808	2,705	1,545	515	319	0	912
28 決 算	98,924	96,604	2,320	1,384	511	0	0	351
29 決 算	102,075	99,025	3,050	2,067	410	0	1,160	△ 67

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.64	0.64	0.64
実質収支比率	2.8	2.5	3.8
経常収支比率	87.3	89.5	90.3
内 訳	人件費	22.4	21.7
	物件費	11.3	11.8
	維持補修費	2.5	2.5
	扶助費	12.4	13.3
	補助費等	10.5	11.1
	公債費	17.1	17.4
公債費負担比率	15.9	15.8	15.2
実質公債費比率	3.4	2.6	2.9
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	-	-	-
財政調整積立金現在高	11,520	12,033	11,284
減債積立金現在高	6,808	6,931	6,766
その他の積立金現在高	10,509	10,376	9,188
地方債現在高	89,826	91,662	94,598
債務負担行為(未済)	8,923	8,369	8,984

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	29,552 31.3	30,054 30.4	30,406 29.8
地方交付税	19,736 20.9	19,054 19.3	18,153 17.8
国県支出金	22,758 24.1	24,789 25.1	24,939 24.4
地方債	7,380 7.8	10,909 11.0	11,973 11.7
歳入計	94,513 100.0	98,924 100.0	102,075 100.0
義務的経費	48,520 52.8	48,852 50.6	50,017 50.0
うち人件費	14,287 15.6	13,535 14.0	13,606 13.7
うち扶助費	23,994 26.1	25,372 26.3	26,611 26.9
うち公債費	10,239 11.2	9,945 10.3	9,800 9.9
物件費	9,568 10.4	9,815 10.2	9,978 10.1
補助費等	11,261 12.3	10,684 11.1	10,689 10.8
普通建設事業費	10,691 11.6	15,049 15.6	15,666 15.8
うち単独事業費	5,964 6.5	7,970 8.3	8,818 8.9
歳出計	91,808 100.0	96,604 100.0	99,025 100.0
標準財政規模	54,669 -	54,453 -	53,795 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	66.4	62.2	65.1	61.4	56.6
特定財源	33.6	37.8	34.9	38.6	43.4
自主財源	40.9	39.2	55.1	40.4	43.6
依存財源	59.1	60.8	44.9	59.6	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	52.8	50.6	50.5	50.5	42.1
投資的経費	11.8	15.8	12.1	16.1	15.3
その他の経費	35.4	33.6	37.4	33.4	42.6

(6) 税の状況 (円) (%)

徴 収		率		H 29 適 用 税 率	
28 決 算	29 決 算	28 決 算	29 決 算	個人均等割	法人均等割
現年市町民税	現年市町民税	現年市町民税	現年市町民税	3,500	60,000~
99.6	99.7	99.6	99.7	3,600,000	12.1
					1.40

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	17	28	36	24
児童生徒数(人)	2,724	2,142	13,049	7,084

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	37	1	14
定員(人)	3,703	80	803

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平成28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	29(4,298床)	235	136
◎医師数	1,148人	◎歯科医師数	231人

<公共施設状況>

道 路	実延長(m)	1,734,122
	面積(m ²)	11,796,281
公 園	都市公園等(都市計画区域内部面積)(㎡)	1,903,675
	その他の公園(都市計画区域外部面積)(㎡)	266,498
し 尿	処理人口(人)	27,380
ご ゑみ	処理人口(人)	233,341
上 水 道 等	給水人口(人)	222,399
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	216,776

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	7	出張所	-
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策> (百万円・見込額)

小・中学校整備事業	5,815
道路・街路整備事業	1,645
私立保育園等整備助成事業	686
大規模環境制御型園芸実証施設基盤整備事業	432
藻類産業拠点地整備事業	342
防災対策事業	242
公民館等整備事業	216

<今後の課題> (百万円・見込額)

小・中学校整備事業	7,505
道路・街路整備事業	5,303
公民館等整備事業	2,191
市庁舎整備事業	1,229
橋りょう長寿命化事業	954
市営団地整備事業	942
藻類産業集積化整備事業	513



唐津市

(コード番号) 412023

(類型) Ⅲ-1

(〒847-8511)
唐津市西城内1-1
TEL 0955-72-9111
FAX 0955-72-9180
H P <http://www.city.karatsu.lg.jp>
(地域指定) 低開発、離島、半島、辺地、
過疎、振興山村、農山村

一部事務組合加入事業

後期高齢者医療

公 営 企 業

上水道、工用水、病院、観光施設、宅地、
公共下水道、特種下水、農業排水、漁業排水、
小規模集合排水、特定地域生活排水、老
ディカールズ、(指針を参照)
基本構想 H27～R6年度
基本計画 H27～R元年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	173,866	10,884 (6. 3%)	35,767
平17. 10. 1 (国 調)	131,116	31,550 (24. 1%)	43,378
平22. 10. 1 (国 調)	126,926	32,829 (25. 9%)	43,651
平27. 10. 1 (国 調)	122,785	35,842 (29. 3%)	43,872
平30. 1. 1 (住基人口)	123,775	37,557 (30. 3%)	50,534
	[県下第2位]	[30. 3%]	[県下第2位]

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第1位】

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
487.60	108.13	176.41

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
47,048 人	54,427 人	101,475 人

(4) 沿 革

平17. 1. 1 唐津市、浜玉町、厳木町、相知町、北波多村、
肥前町、鎮西町、呼子町が合併し唐津市となる。
平18. 1. 1 七山村を編入。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	なか 秀 和	令和3年2月5日	503.0 千円
副議長	いし 石 崎 俊 治	令和3年2月5日	459.0 千円
議 員 数	定 数 30 人		
党派別議員数	自民1、公明3、共産2、社民1、国民民主1、無所属21		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	15,573 4.6 %	7,008 12.1 %
第2次	100,580 29.6 %	13,477 23.4 %
第3次	220,725 64.9 %	37,208 64.5 %
計 ☆	339,939	◎ 57,693 100.0 %

☆輸入品等に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 市長・副市長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
市 長	みね 達 郎	(1期) 令和3年2月5日	770.4 千円
副市長	しばた 柴田 哲	(1期) 令和3年6月30日	770.0 千円
副市長	なかえ 中江 勉	(1期) 令和4年3月31日	770.0 千円

※市長は20%の減額措置中(H29.4.1～R3.2.5)

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	804	6.50	平均年齢 41.7
教育・消防部門	339	2.74	平均給料月額 307,757
公営企業等部門	191	1.54	ラスバイレ指数 98.1
計	1,334	10.78	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	4,200
農 業 就 業 人 口	5,909
経 営 耕 地 面 積 (ha)	4,803
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	158
従 業 者 数	6,202
製 造 品 出 荷 額 等	154,482
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	1,308
従 業 者 数	7,974
年 間 商 品 販 売 額	181,223

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 単年度収支
27 決 算	71,096	69,696	1,400	1,089	305	0	325	△ 142
28 決 算	77,277	75,775	1,502	1,169	218	0	1,561	△ 1,263
29 決 算	70,639	69,149	1,490	1,121	2	0	1,067	△ 1,113

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.42	0.42	0.42
実質収支比率	3.0	3.3	3.2
経常収支比率	88.0	90.7	91.2
内 訳			
人件費	26.5	27.4	27.0
物件費	13.3	14.0	14.5
維持補修費	0.7	0.7	0.7
扶助費	10.7	11.3	11.3
補助費等	2.9	2.9	3.0
公債費	22.2	22.2	22.5
公債費負担比率	19.7	19.1	19.9
実質公債費比率	15.2	14.1	13.5
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	128.2	130.8	109.9
財政調整積立金現在高	3,804	3,011	2,546
減債積立金現在高	642	627	518
その他の積立金現在高	10,997	10,903	11,005
地方債現在高	80,619	85,104	84,283
債務負担行為(未済)	11,002	10,260	6,925

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	12,272 17.3	12,502 16.2	12,678 17.9
地方交付税	21,492 30.2	20,798 26.9	19,980 28.3
国県支出金	16,964 23.9	17,348 22.4	15,090 21.4
地方債	10,049 14.1	12,055 15.6	6,920 9.8
歳入計	71,096 100.0	77,277 100.0	70,639 100.0
義務経費	33,172 47.6	34,119 45.0	33,421 48.3
うち人件費	10,504 15.1	10,655 14.1	10,467 15.1
うち扶助費	14,115 20.3	15,143 20.0	14,626 21.2
うち公債費	8,552 12.3	8,321 11.0	8,327 12.0
物件費	7,980 11.4	9,736 12.8	11,317 16.4
補助費等	4,078 5.9	3,645 4.8	3,926 5.7
普通建設事業費	13,479 19.3	15,907 21.0	9,151 13.2
うち単独事業費	6,779 9.7	10,097 13.3	5,765 8.3
歳出計	69,696 100.0	75,775 100.0	69,149 100.0
標準財政規模	36,233 -	35,744 -	35,268 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	59.1	54.1	62.9	57.2	56.6
特定財源	40.9	45.9	37.1	42.8	43.4
自主財源	27.4	31.4	40.3	36.4	43.6
依存財源	72.6	68.6	59.7	63.6	56.4

(5) 性別別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務経費	47.6	45.0	47.0	48.3	42.1
投資的経費	19.7	21.4	15.0	13.4	15.3
その他の経費	32.7	33.6	38.0	38.3	42.6

(6) 税の状況 (%) (円) (%)

徴 収 率				H 29 通 用 税 率							
28 決 算		29 決 算		個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税				
現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計				
98.8	98.8	98.8	95.7	99.0	98.9	99.0	96.4	3.500	50,000～ 3,000,000	12.1	1.40

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	8	4	36	21
児童生徒数(人)	1,483	274	6,983	3,860

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	34	4	10
定員(人)	3,186	267	612

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	18(2,095床)	98	57
◎医師数	281人	◎歯科医師数	85人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	1,439,236
	面 積 (m ²)	8,409,608
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	924,822
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	244,422
し 尿	処 理 人 口 (人)	14,929
ご み	処 理 人 口 (人)	123,107
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	109,609
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	111,639

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	8	出張所	3
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策> (百万円:見込額)

浜崎小学校舎大規模改造事業費	1,262
保育所等整備事業補助金	857
高機能消防指令センター更新整備事業費	666
呼子公民館移転新築事業費	626
厳木中学校校舎大規模改造事業費	479
唐津市清掃センター長寿命化事業費	291
唐津コスメ海外展開促進事業費	116

<今後の課題> (百万円:見込額)

新庁舎建設費	8,872
小学校施設整備	6,270
中学校施設整備	5,106
清掃センター第2最終処分場整備事業	4,862
新給食センター整備	2,566
保育所等整備事業	1,595
消防分署建設費	1,352



とすし 鳥 栖 市

(コード番号) 412031

(類 型) II-3

(〒841-8511)
鳥栖市宿町1118
TEL 0942-85-3500
FAX 0942-82-1994
H P <http://www.city.tosu.lg.jp/>
(地域指定) 低開発

一部事務組合加入事業

公 営 企 業

消防、競馬、介護保険、
ごみ処理上水道、公共下水、
農集排、宅地造成

後期高齢者医療

基本構想 H23～R2年度

基本計画 H28～R2年度(後期)

<概要>

(1)人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	41,870	2,483 (5.9%)	8,221
平17. 10. 1 (国 調)	64,723	11,681 (18.0%)	22,808
平22. 10. 1 (国 調)	69,074	13,610 (19.9%)	25,219
平27. 10. 1 (国 調)	72,902	16,200 (22.4%)	27,630
平30. 1. 1 (住基人口)	73,286	16,648 (22.7%)	30,378

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 (県下第12位)

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
71.72	16.91	10.95

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
27,784 人	30,556 人	58,340 人

(4) 沿 革

明22. 4. 1	市制・町村制施行により森木村、麓村、旭村、基里村、田代村となる。
明40. 3. 19	町村制施行により三養基郡森木村が鳥栖町となる。
昭11. 4. 1	町村制施行により田代村が田代町となる。
昭29. 4. 1	2町3村が合併して鳥栖町となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	齋 藤 正 治	令和3年11月29日	493.0 千円
副議長	藤 田 昌 隆	令和3年11月29日	441.0 千円
議 員 数	定 数 22 人(欠員1人)		
党派別議員数	自民11、公明2、共産2、社民2、無所属4		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	807 0.2 %	665 2.0 %
第2次	164,040 45.0 %	7,981 24.4 %
第3次	196,795 53.9 %	24,127 73.6 %
計 ☆	364,928	◎ 32,773 100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 市長・副市長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
市 長	橋 本 康 志	(4期) 令和5年3月14日	956.0 千円
副市長	横 尾 金 紹	令和3年3月31日	766.0 千円

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	340	4.64	平均年齢 41.0
教育・消防部門	44	0.60	平均給料月額 315,842
公営企業等部門	55	0.75	ラスバイレ指数 99.4
計	439	5.99	

※職員数は、P108「資料出典一覧」※参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	451
農 業 就 業 人 口	268
経 営 耕 地 面 積 (ha)	1,133
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	114
従 業 者 数	8,892
製 造 品 出 荷 額 等	351,711
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	799
従 業 者 数	6,532
年 間 商 品 販 売 額	324,590

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	23,962	23,135	827	783	324	0	67	464
28 決 算	24,820	24,024	796	742	425	0	8	376
29 決 算	26,640	25,601	1,039	739	458	4	646	△ 188

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財 政 力 指 数	0.93	0.94	0.94
実質収支比率	5.4	5.1	5.0
経常収支比率	89.4	86.9	86.8
内 訳			
人 件 費	19.3	18.5	18.4
物 件 費	14.2	14.6	14.4
維持補修費	0.3	0.3	0.3
扶 助 費	12.5	12.4	13.9
補 助 費 等	16.3	16.4	16.3
公 債 費	15.8	13.4	12.5
公債費負担比率	13.9	11.8	10.6
実質公債費比率	10.2	8.4	6.3
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	-	-	-
財政調整積立金現在高	2,240	2,658	2,470
減債積立金現在高	583	567	556
その他の積立金現在高	3,942	4,594	4,896
地方債現在高	18,912	18,398	18,248
債務負担行為(未済)	2,442	1,783	1,272

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地 方 税	12,171 50.8	12,355 49.8	12,747 47.8
地方交付税	1,083 4.5	1,051 4.2	883 3.3
国県支出金	5,116 21.4	5,799 23.4	5,893 22.1
地 方 債	1,314 5.5	1,316 5.3	1,617 6.1
歳 入 計	23,962 100.0	24,820 100.0	26,640 100.0
義務的経費	11,853 51.2	11,626 48.4	11,867 46.4
うち人件費	3,321 14.4	3,175 13.2	3,208 12.5
うち扶助費	6,155 26.6	6,432 26.8	6,733 26.3
うち公債費	2,377 10.3	2,019 8.4	1,925 7.5
物 件 費	3,088 13.3	3,035 12.6	3,041 11.9
補 助 費 等	3,355 14.5	3,291 13.7	3,313 12.9
普通建設事業費	1,523 6.6	2,139 8.9	3,038 11.9
うち単独事業費	1,143 4.9	989 4.1	1,716 6.7
歳 出 計	23,135 100.0	24,024 100.0	25,601 100.0
標準財政規模	14,502 -	14,468 -	14,720 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	70.9	68.4	65.8	67.2	56.6
特定財源	29.1	31.6	34.2	32.8	43.4
自主財源	60.9	60.2	48.1	61.5	43.6
依存財源	39.1	39.8	51.9	38.5	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	51.2	48.4	49.4	46.4	42.1
投資的経費	6.6	9.0	12.1	11.9	15.3
その他の経費	42.2	42.6	38.5	41.7	42.6

(6) 税の状況 (%) (円) (%)

徴 収 率				H 29 適 用 税 率			
28 決 算		29 決 算		個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計
99.0	99.4	99.2	96.5	99.3	99.5	99.4	97.0
						3,500	60,000~ 3,600,000
						12.1	1.40

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	3	5	8	5
児童生徒数(人)	448	802	4,934	2,444

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	17	-	3
定員(人)	1,836	-	276

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病 院	診療所	齒 科
施設数	8(1,227床)	73	39
◎ 医 師 数	158 人	◎歯科医師数	67 人

<平成30年度主要施策> (百万円:見込額)

新庁舎整備事業	64
滞在型農園施設等改修事業	146
明治維新150年記念事業	15
鳥栖駅周辺整備事業	146
定住・交流センター空調設備改修事業	73
スタジアム塗装改修事業	404
公共下水道事業	1,886

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	633,858
	面 積 (m ²)	3,401,067
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	823,197
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	-
し 尿	処 理 人 口 (人)	1,926
ご み	処 理 人 口 (人)	72,993
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	71,250
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	73,622

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	-
----	---	-----	---

<今後の課題> (百万円:見込額)

新庁舎整備事業	6,420
新産業集積エリア整備事業	5,000
次期ごみ処理施設建設負担金	未定
高速道路利便増進事業	未定
鳥栖駅周辺整備事業	未定
各種公共施設の長寿命化	未定



た く し 多 久 市

(コード番号) 412040

(類 型) I-2

(〒846-8501)
多久市北多久町大字小侍7-1
TEL 0952-75-2111
FAX 0952-75-2110
H P <https://www.city.takula.jp>
(地域指定) 過疎、辺地

一部事務組合加入事業

火葬場、し尿処理、消防、
広域行政、介護保険、
水道、後期高齢者医療、
障害福祉、ごみ処理

公 営 企 業

病院、上水道、
公共下水、農集排、
宅地造成
基本構想 H23～R2年度
基本計画 H23～R2年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	45,627	2,232 (4. 9%)	9,717
平17. 10. 1 (国 調)	22,739	6,052 (26. 6%)	7,166
平22. 10. 1 (国 調)	21,404	5,970 (27. 9%)	7,100
平27. 10. 1 (国 調)	19,749	6,300 (32. 1%)	6,847
平30. 1. 1 (住基人口)	19,647	6,620 (33. 7%)	7,856
	[県下第13位]	[県下第11位]	

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 [県下第9位]

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
96.96	20.05	39.70

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
7,666 人	8,743 人	16,409 人

(4) 沿 革

明22. 4. 1	市制、町村制により東多久村、南多久村、 多久村、西多久村、北多久村となる。
昭24. 4. 1	町制施行により北多久村が北多久町となる。
昭29. 5. 1	1町4村が合併し多久市となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	やまもと しげお 山 本 茂 雄	令和5年4月29日	441.0 千円
副議長	なかしま けいこ 中 島 慶 子	令和5年4月29日	371.0 千円
議 員 数	定 数 15 人		
党派別議員数	公明1、自民5、国民民主1、無所属8		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	1,802 3.4 %	823 8.7 %
第2次	14,346 27.3 %	2,652 28.1 %
第3次	35,930 68.4 %	5,949 63.2 %
計	☆ 52,551	◎ 9,424 100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 市長・副市長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
市 長	よこへ とうし 横 尾 俊 彦	(6期) 令和3年9月16日	813.0 千円
副市長	あらはら ひろゆき 荒 瀬 弘 之	(1期) 令和4年6月28日	652.0 千円

(2) 産業の状況 (人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	889
農 業 就 業 人 口	928
経 営 耕 地 面 積 (ha)	1,085
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	36
従 業 者 数	2,042
製 造 品 出 荷 額 等	79,807
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	175
従 業 者 数	980
年 間 商 品 販 売 額	33,888

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一 般 行 政 部 門	164	8.35	平均年 齢 42.4
教 育 ・ 消 防 部 門	23	1.17	平均給料月額 321,591
公 営 企 業 等 部 門	98	4.99	ラスパイレズ指数 99.1
計	285	14.51	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	11,712	10,749	963	882	106	0	3	693
28 決 算	13,387	13,040	347	304	66	0	0	△ 512
29 決 算	12,663	12,292	371	291	0	0	147	△ 160

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.36	0.37	0.37
実質収支比率	14.7	5.1	4.9
経常収支比率	96.0	96.9	99.5
内 訳	人件費	26.1	25.3
	物件費	10.2	10.4
	維持補修費	1.7	1.6
	扶助費	12.4	11.7
	補助費等	12.5	12.1
	公債費	19.4	21.0
公債費負担比率	14.3	14.9	15.7
実質公債費比率	11.0	11.4	10.9
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	-	-	-
財政調整積立金現在高	1,232	1,298	1,151
減債積立金現在高	1,437	1,439	1,442
その他の積立金現在高	6,097	6,749	6,776
地方債現在高	12,560	12,940	13,831
債務負担行為(未済)	2,352	1,621	1,442

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	1,840 15.7	1,900 14.2	1,975 15.6
地方交付税	4,238 36.2	4,365 32.6	4,161 32.9
国県支出金	2,410 20.6	2,658 19.9	2,396 18.9
地方債	796 6.8	1,604 12.0	2,073 16.4
歳入計	11,712 100.0	13,387 100.0	12,663 100.0
義務経費	5,311 49.4	5,467 41.9	5,458 44.4
うち人件費	1,725 16.0	1,668 12.8	1,754 14.3
うち扶助費	2,363 22.0	2,464 18.9	2,427 19.7
うち公債費	1,223 11.4	1,336 10.2	1,277 10.4
物件費	1,302 12.1	1,374 10.5	1,300 10.6
補助費等	1,131 10.5	1,660 12.7	1,460 11.9
普通建設事業費	1,114 10.4	2,112 16.2	2,347 19.1
うち単独事業費	390 3.6	1,145 8.8	1,808 14.7
歳出計	10,749 100.0	13,040 100.0	12,292 100.0
標準財政規模	5,987 -	6,001 -	5,934 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	69.8	64.0	65.7	61.6	56.6
特定財源	30.2	36.0	34.3	38.4	43.4
自主財源	31.5	31.7	31.5	27.6	43.6
依存財源	68.5	68.3	68.5	72.4	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務経費	49.4	41.9	44.0	44.4	42.1
投資的経費	10.4	16.8	15.0	20.0	15.3
その他の経費	40.2	41.3	41.0	35.6	42.6

(6) 税の状況

徴 収 率 (%)				H 29 通 用 税 率 (%)			
28 決 算	29 決 算	29 決 算	29 決 算	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年市町民税	現年市町民税	現年市町民税	3,500	50,000~	12.1	1.40
98.9	98.6	98.8	98.7		3,000,000		

<教育>(平成 30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所(校)数	3	-	-	-	3
児童生徒数(人)	252	-	-	-	1,386

<福祉>(平成 30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	10	1	1
定員(人)	630	70	79

<医療>(平成 29. 10. 1)

(◎は平成 28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	3(356床)	10	8
◎医師数	30人	◎歯科医師数	9人

<公共施設状況>

道 路	実延長(m)	324,050
	面積(m ²)	2,147,558
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	312,351
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	74,144
し 尿	処理人口(人)	8,691
ご み	処理人口(人)	19,466
上 水 道 等	給水人口(人)	19,356
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	10,526

※「平成 29 年度公共施設状況調査」「平成 29 年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	-
----	---	-----	---

<平成 30 年度主要施策>

(百万円:見込額)

土地区画整理事業	72
公共下水道事業	317
天山地区共同環境組合関連事業	899
都市公園長寿命化対策事業	174

<今後の課題>

(百万円:見込額)

土地区画整理事業	183
公共下水道事業	1,620
天山地区共同環境組合関連事業	626
図書館建設事業	1,000
運動施設整備事業	930
都市公園長寿命化対策事業	380



伊万里市

(コード番号) 412058

(類 型) II-2

(〒848-8501)

伊万里市立花町1355-1

TEL 0955-23-2111

FAX 0955-23-6113

H P <http://www.city.imarisa.jp>

(地域指定) 半島、辺地、農山村

一部事務組合加入事業

磁石場、火葬場、消防、
ごみ処理、し尿処理
後期高齢者医療、
医療福祉(病院・老人ホーム)

公 営 企 業

上水道、工用水、公共下水、
農集排、個別排水基本構想 R1～R8年度
基本計画 R1～R4年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	78,397	4,860 (6. 2%)	16,337
平17. 10. 1 (国 調)	58,190	14,035 (24. 1%)	19,118
平22. 10. 1 (国 調)	57,161	14,659 (25. 7%)	19,614
平27. 10. 1 (国 調)	55,238	15,782 (28. 6%)	19,698
平30. 1. 1 (住基人口)	55,641	16,574 (29. 8%)	23,205

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第3位】

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
255.25	47.86	96.19

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
21,393 人	23,743 人	45,136 人

(4) 沿 革

昭29. 4. 1 2町7村が合併し市制施行(伊万里町、山代町、
黒川村、波多津村、南波多村、大川村、松浦村、
二里村、東山代村)

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20 現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	ば ば しげる 馬場 繁	令和5年4月29日	486.0 千円
副議長	さかもと しゆり 坂本 紫恵	令和5年4月29日	435.0 千円
議 員 数	定 数 21 人		
党派別議員数	自民3、公明1、無所属17		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	5,054 2.4 %	2,582 9.3 %
第2次	102,036 47.6 %	8,891 32.0 %
第3次	105,389 49.2 %	16,304 58.7 %
計	☆ 214,409	◎ 27,777 100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 市長・副市長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
市 長	ふか うら 深 浦 弘 信	(1期) 令和4年4月26日	946.0 千円
副市長	いずみ ひで き 泉 秀 樹	(1期) 令和4年5月21日	755.0 千円

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	313	5.63	平均年齢 41.8
教育・消防部門	74	1.33	平均給料月額 319,751
公営企業等部門	74	1.33	ラスバイレ指数 99.4
計	461	8.29	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	2,628
農 業 就 業 人 口	2,940
経 営 耕 地 面 積 (ha)	2,606
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	134
従 業 者 数	7,499
製 造 品 出 荷 額 等	268,660
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	550
従 業 者 数	3,582
年 間 商 品 販 売 額	96,488

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	26,234	25,739	495	484	207	0	0	261
28 決 算	26,707	26,389	318	290	231	0	400	△ 362
29 決 算	27,426	27,142	284	280	132	23	200	△ 55

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.59	0.60	0.59
実質収支比率	3.5	2.1	2.0
経常収支比率	90.9	95.5	94.4
内 訳			
人件費	22.5	23.8	22.5
物件費	12.3	11.9	12.3
維持補修費	0.5	0.6	0.6
扶助費	12.1	13.3	13.3
補助費等	10.1	10.9	11.7
公債費	15.3	16.1	15.2
公債費負担比率	13.6	13.9	13.6
実質公債費比率	16.3	16.2	16.0
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	96.1	88.8	91.3
財政調整積立金現在高	1,444	1,276	1,208
減債積立金現在高	552	525	505
その他の積立金現在高	2,214	2,804	2,565
地方債現在高	21,855	21,588	21,850
債務負担行為(未済)	4,693	4,891	5,088

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	6,724 25.6	6,787 25.4	6,920 25.2
地方交付税	5,234 20.0	5,374 20.1	5,549 20.2
国県支出金	6,445 24.6	6,451 24.2	6,265 22.8
地方債	2,677 10.2	1,753 6.6	2,283 8.3
歳入計	26,234 100.0	26,707 100.0	27,426 100.0
義務的経費	11,970 46.5	12,426 47.1	12,346 45.5
うち人件費	3,744 14.5	3,709 14.1	3,658 13.5
うち扶助費	6,012 23.4	6,479 24.6	6,479 23.9
うち公債費	2,214 8.6	2,238 8.5	2,210 8.1
物件費	3,059 11.9	3,225 12.2	3,228 11.9
補助費等	2,804 10.9	2,855 10.8	2,756 10.2
普通建設事業費	2,404 9.3	1,870 7.1	2,575 9.5
うち単独事業費	575 2.2	1,043 4.0	1,385 5.1
歳出計	25,739 100.0	26,389 100.0	27,142 100.0
標準財政規模	13,952 -	13,739 -	13,833 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	60.5	58.8	65.7	57.8	56.6
特定財源	39.5	41.2	34.3	42.2	43.4
自主財源	39.5	43.9	36.9	43.2	43.6
依存財源	60.5	56.1	63.1	56.8	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	46.5	47.1	46.0	45.5	42.1
投資的経費	9.6	7.4	14.5	9.7	15.3
その他の経費	43.9	45.5	39.5	44.8	42.6

(6) 税の状況 (円) (%)

徴 収 率								H 29 通 用 税 率			
28 決 算				29 決 算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計	3,500	50,000～	12.1	1.40
99.0	99.2	99.2	95.9	99.2	99.3	99.3	96.4		3,000,000		

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所(校)数	2	2	14	7	1
児童生徒数(人)	403	143	3,112	1,365	198

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	22	1	3
定員(人)	1,760	100	170

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	10(1,088床)	40	26
◎医師数	88人	◎歯科医師数	31人

<公共施設状況>

道 路	実延長(m)	942,920
	面積(m ²)	6,047,184
公 園	都市公園等(都市計画区域内部面積)(㎡)	494,818
	その他の公園(都市計画区域外部面積)(㎡)	79,574
し 尿	処 理 人 口 (人)	15,103
ご み	処 理 人 口 (人)	55,313
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	52,080
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	39,458

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	8
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策> (百万円・見込額)

浸水対策事業	51
防災行政無線施設整備事業	110
小中一貫校整備事業	64
中学校建設事業	40
小学校施設環境改善事業	518
中学校施設環境改善事業	120

<今後の課題> (百万円・見込額)

浸水対策事業	252
中学校建設事業	2,926
工業団地整備事業	153



武雄市

(コード番号) 412066

(類型) II-1

(〒843-8639)

武雄市武雄町大字昭和12-10

TEL 0954-23-9111

FAX 0954-23-3816

H P <http://www.city.takeo.lg.jp>

(地域指定) 低開発、辺地、過疎

農山村

一部事務組合加入事業

広域行政、し尿処理、水道、

消防、介護保険、障害福祉、

ごみ処理、火葬場、電算、

後期高齢者医療、工用水

公営企業

上水道、工用水、観光施設、

農集排、公共下水、

特定地域生活排水、宅地造成

基本構想 -

基本計画 -

<概要>

(1) 人口、世帯数

区分	人口(人)	うち65歳以上 高齢者人口	世帯数
昭35.10.1 (国調)	65,000	4,486 (6.9%)	13,040
平17.10.1 (国調)	51,497	12,359 (24.0%)	16,098
平22.10.1 (国調)	50,699	12,959 (25.6%)	16,674
平27.10.1 (国調)	49,062	14,069 (28.8%)	16,932
平30.1.1 (住基人口)	49,315	14,545 (29.5%)	18,039
	〔県下第5位〕		〔県下第5位〕

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面積〔県下第4位〕

(Km²)

総面積 (平30.10.1)	耕地 (平30.1.1)	山林 (平30.1.1)
195.40	43.83	79.88

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31.3.1現在)

男	女	計
19,053 人	21,648 人	40,701 人

(4) 沿革

平18.3.1 武雄市、山内町、北方町が合併して武雄市となる。

<組織>

(1) 議会(令和元.5.20現在)

	氏名	任期満了日	報酬(月額)
議長	すぎはら とよき 杉原 豊喜	令和4年4月15日	490.0 千円
副議長	かわはら ちあき 川原 千秋	令和4年4月15日	440.0 千円
議員数	定数 20人		
党派別議員数	自民14、公明1、共産1、国民1、無所属3		

(2) 市長・副市長(令和元.5.20現在)

区分	氏名	任期満了日	給料(月額)
市長	こまつ たけし 小松 政	(2期) 令和5年1月10日	950.0 千円
副市長	きたがわ まさし 北川 政次	令和3年3月31日	760.0 千円
副市長			千円

(3) 職員(平30.4.1)

(人、円)

区分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	258	5.23	平均年齢 41.3
教育・消防部門	52	1.05	平均給料月額 315,465
公営企業等部門	40	0.81	ラスバyleis指数 98.7
計	350	7.10	

※職員数は、P108「資料出典一覧」※参照

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	2,541 1.6 %	1,472 6.3 %
第2次	47,372 29.6 %	6,662 28.3 %
第3次	108,569 67.9 %	15,382 65.4 %
計	☆ 159,922	◎ 23,516 100.0 %

★輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	1,279
農 業 就 業 人 口	711
経 営 耕 地 面 積 (ha)	2,428
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	87
従 業 者 数	3,026
製 造 品 出 荷 額 等	64,906
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	540
従 業 者 数	3,372
年 間 商 品 販 売 額	84,004

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実質 単年度収支
27 決 算	26,431	25,497	934	780	194	73	0	295
28 決 算	25,504	24,582	922	586	16	118	555	△ 615
29 決 算	28,745	27,530	1,215	686	3	0	655	△ 552

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.47	0.48	0.49
実質収支比率	5.9	4.5	5.3
経常収支比率	88.2	93.7	92.7
内 訳			
人件費	20.4	21.3	20.4
物件費	12.6	14.1	14.1
維持補修費	0.6	0.7	0.1
扶助費	10.7	11.6	12.1
補助費等	10.1	11.1	14.5
公債費	17.8	18.6	19.3
公債費負担比率	16.1	16.4	16.3
実質公債費比率	7.9	7.7	7.9
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	21.7	31.2	36.7
財政調整積立金現在高	3,359	2,820	2,168
減債積立金現在高	892	876	865
その他の積立金現在高	8,353	8,023	7,718
地方債現在高	27,373	27,305	29,616
債務負担行為(未済)	3,166	2,911	2,531

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	5,349 20.2	5,488 21.5	5,525 19.2
地方交付税	7,233 27.4	6,858 26.9	6,525 22.7
国県支出金	5,296 20.0	5,504 21.6	5,773 20.1
地方債	3,256 12.3	2,336 9.2	4,700 16.4
歳入計	26,431 100.0	25,504 100.0	28,745 100.0
義務経費	10,813 42.4	11,181 45.5	11,098 40.3
うち人件費	3,209 12.6	3,244 13.2	2,983 10.8
うち扶助費	4,984 19.5	5,252 21.4	5,479 19.9
うち公債費	2,620 10.3	2,685 10.9	2,636 9.6
物件費	2,625 10.3	2,801 11.4	3,240 11.8
補助費等	2,759 10.8	2,243 9.1	2,711 9.8
普通建設事業費	4,486 17.6	3,855 15.7	6,643 24.1
うち単独事業費	2,168 8.5	1,599 6.5	4,374 15.9
歳出計	25,497 100.0	24,582 100.0	27,530 100.0
標準財政規模	13,312 -	13,071 -	13,020 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	59.3	61.8	65.7	54.2	56.6
特定財源	40.7	38.2	34.3	45.8	43.4
自主財源	35.4	37.7	31.5	36.5	43.6
依存財源	64.6	62.3	68.5	63.5	56.4

(5) 性別別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務経費	42.4	45.5	44.0	40.3	42.1
投資的経費	18.1	16.4	15.0	25.2	15.3
その他の経費	39.5	38.1	41.0	34.5	42.6

(6) 税の状況 (%) (円) (%)

徴 収 率						H 29 通 用 税 率			
28 決 算			29 決 算			個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	3,500	50,000～ 3,000,000	12.1	1.48
99.0	98.9	99.0	95.7	99.1	98.9		99.1		

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	7	4	14	6
児童生徒数(人)	862	171	2,835	1,587

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	7	1	4
定員(人)	730	56	200

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	5(680床)	45	24
◎医師数	97人	◎歯科医師数	34人

<公共施設状況>

道 路	実延長(m)	604,390
	面積(m ²)	3,453,050
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	402,850
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	120,099
し 尿	処 理 人 口 (人)	15,061
ご み	処 理 人 口 (人)	49,137
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	48,666
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	63,265

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	-
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策> (百万円:見込額)

新庁舎建設(旧庁舎解体等)事業	177
北方小学校(校舎耐震・大規模改造事業)	274
武雄北中学校(校舎耐震・大規模改造事業)	307
九州新幹線(西九州ルート)鉄道建設負担金	137
武雄温泉駅周辺整備事業	43
都市計画道路中野・御船山線街路事業	77
新工業団地整備事業	260

<今後の課題> (百万円:見込額)

市営高野・小原住宅建替事業	429
北方小学校(校舎耐震・大規模改造事業)	289
武雄北中学校(校舎耐震・大規模改造事業)	368
九州新幹線(西九州ルート)鉄道建設負担金	94
主要道路整備事業	231
一般道路整備事業	70
各種公共施設の更新	未定



鹿島市

(コード番号) 412074

(類型) I-1

(〒849-1312)

鹿島市大字納富分2643-1

TEL 0954-63-2111

FAX 0954-63-2129

H P <https://www.city.saga-kashima.lg.jp/>

(地域指定) 低開発、辺地、農山村

一部事務組合加入事業

広域行政、し尿処理、消防、

介護保険、障害福祉、

ごみ処理、火葬場、電算

後期高齢者医療

公営企業

上水道、公共下水

基本構想 H28～R2年度

基本計画 H28～R2年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区分	人口(人)	うち65歳以上 高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1 (国調)	38,504	2,762 (7. 2%)	7,462
平17. 10. 1 (国調)	32,117	7,781 (24. 2%)	10,030
平22. 10. 1 (国調)	30,720	7,891 (25. 7%)	10,055
平27. 10. 1 (国調)	29,684	8,662 (29. 2%)	10,124
平30. 1. 1 (住基人口)	29,827 〔県下第8位〕	9,121 (30. 6%)	10,807 〔県下第8位〕

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面積〔県下第7位〕

(Km²)

総面積 (平30. 10. 1)	耕地 (平30. 1. 1)	山林 (平30. 1. 1)
112.12	33.36	23.94

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
11,273 人	13,131 人	24,404 人

(4) 沿革

明22. 4. 1	市制、町村制施行にて南鹿島村、北鹿島村、八本木村、能古見村、古枝村となる。
昭29. 4. 1	鹿島町(南鹿島村)、鹿島村(北鹿島村)、浜町(八本木村)、能古見村、古枝村が合併して鹿島市となる。
昭30. 3. 1	藤津郡七浦村(大字飯田の一部は太良町に編入)が鹿島市に編入。

<組織>

(1) 議会(令和元. 5. 20現在)

区分	氏名	任期満了日	報酬(月額)
議長	すみだ かずみ 角田 一美	令和5年4月29日	420.0 千円
副議長	まつだ みちと 松田 義太	令和5年4月29日	354.0 千円
議員数	定数 16 人		
党派別議員数	日本共産党1人、公明党1人、無所属14人		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	5,001 6.0 %	2,220 14.2 %
第2次	24,576 29.5 %	4,007 25.7 %
第3次	53,049 63.6 %	9,378 60.1 %
計	☆ 83,376	◎ 15,605 100.0 %

★輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 市長・副市長(令和元. 5. 20現在)

区分	氏名	任期満了日	給料(月額)
市長	ひぐち ひさよし 樋口 久俊	令和4年5月11日	786.0 千円
副市長	ふじた よういちろう 藤田 洋一郎	令和5年3月31日	635.0 千円

(3) 職員(平30. 4. 1)

(人、円)

区分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	180	6.04	平均年齢 42.9
教育・消防部門	22	0.74	平均給料月額 327,154
公営企業等部門	34	1.14	ラスバイス指数 98.1
計	236	7.91	

※職員数は、P108「資料出典一覧」※参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農業 (H27.2.1)	
農家数(戸)	1,237
農業就業人口	1,491
経営耕地面積(ha)	1,894
工業 (H29.6.1)	
事業所数	61
従業者数	2,303
製造品出荷額等	46,534
商業 (H28.6.1)	
事業所数	378
従業者数	2,179
年間商品販売額	48,620

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実質 単年度収支
27 決算	14,404	13,829	575	284	154	0	151	△ 16
28 決算	15,509	15,197	312	305	160	0	164	18
29 決算	14,368	14,045	323	239	218	0	280	△ 128

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.44	0.45	0.46
実質収支比率	3.9	4.3	3.4
経常収支比率	88.1	91.9	93.5
内 訳			
人件費	22.5	23.9	24.5
物件費	12.4	13.5	14.2
維持補修費	0.2	0.3	0.3
扶助費	12.5	13.5	14.1
補助費等	8.7	9.8	9.6
公債費	12.3	10.5	10.1
公債費負担比率	10.4	9.0	8.6
実質公債費比率	8.0	7.0	6.3
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	68.9	92.6	97.2
財政調整積立金現在高	1,497	1,493	1,432
減債積立金現在高	211	206	197
その他の積立金現在高	1,238	1,246	1,220
地方債現在高	9,363	10,487	10,789
債務負担行為(未済)	1,824	1,930	2,892

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	2,967 20.6	3,003 19.4	3,079 21.4
地方交付税	4,047 28.1	3,898 25.1	3,754 26.1
国県支出金	3,352 23.3	4,070 26.2	3,577 24.9
地方債	1,365 9.5	1,803 11.6	972 6.8
歳入計	14,404 100.0	15,509 100.0	14,368 100.0
義務経費	6,339 45.8	6,378 42.0	6,475 46.1
うち人件費	1,993 14.4	2,019 13.3	2,118 15.1
うち扶助費	3,416 24.7	3,594 23.6	3,610 25.7
うち公債費	930 6.7	765 5.0	747 5.3
物件費	1,462 10.6	1,571 10.3	1,577 11.2
補助費等	1,490 10.8	1,294 8.5	1,296 9.2
普通建設事業費	2,056 14.9	3,401 22.4	1,915 13.6
うち単独事業費	1,420 10.3	2,193 14.4	657 4.7
歳出計	13,829 100.0	15,197 100.0	14,045 100.0
標準財政規模	7,255 -	7,140 -	7,090 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	61.7	54.7	65.7	59.7	56.6
特定財源	38.3	45.3	34.3	40.3	43.4
自主財源	34.0	32.7	31.5	37.3	43.6
依存財源	66.0	67.3	68.5	62.7	56.4

(5) 性別別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務経費	45.8	42.0	44.0	46.1	42.1
投資的経費	14.9	22.6	15.0	13.7	15.3
その他の経費	39.3	35.4	41.0	40.2	42.6

(6) 税の状況 (百万円、%)

徴 収 率		H29適用税率			
28 決 算	29 決 算	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税 現年純固資産税	現年計 現滞計	現年市町民税 現年純固資産税	現年計 現滞計	現年計 現滞計	現年計 現滞計
99.0 98.8	99.0 95.7	98.8 98.9	99.0 95.7	3,500 50,000~	3,000,000 12.1 1.50

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	1	1	8	2
児童生徒数(人)	83	39	1,620	769

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	14	-	1
定員(人)	1,125	-	107

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	5(306床)	18	17
◎医師数	58人	◎歯科医師数	21人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	340,232
	面 積 (m ²)	2,298,095
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	329,663
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	27,713
し 尿	処 理 人 口 (人)	13,074
ご み	処 理 人 口 (人)	29,591
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	25,834
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	18,281

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支 所	-	出 張 所	-
-----	---	-------	---

<平成30年度主要施策> (百万円・見込額)

小学校大規模改修事業	498
市営住宅建設事業	377
道の駅鹿島整備事業	221
強い農業づくり交付事業	196
辺地道路整備事業	156
トレーニングファーム整備推進事業	122
社会資本整備総合交付金事業	113

<今後の課題> (百万円・見込額)

市民会館整備事業	2,511
市庁舎施設整備事業	989
社会資本整備総合交付金事業	919
小学校大規模改修事業	875
辺地道路整備事業	756
JR肥前鹿島駅舎改築・駅前広場整備事業	640
伝統的建造物群保存地区対策事業	325



おぎし
小 城 市
(コード番号) 412082
(類 型) I-1

(〒845-8511)
小城市三日月町長神田2312番地2
TEL 0952-37-6111
FAX 0952-37-6163
H P <http://www.cityv.ogi.lg.jp>
(地域指定) 農山村

一部事務組合加入事業

消防、し尿処理、火葬場、水道、広域行政、介護保険、後期高齢者医療、障害福祉、ごみ処理

公 営 企 業

上水道、農集排、公共下水、個別排水、病院、簡易水道、特環下水、特定地域生活排水
基本構想 H29～R7年度
基本計画 H29～R3年度(前期)

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35.10.1 (国 調)	43,104	2,804 (6.5%)	8,438
平17.10.1 (国 調)	45,852	9,605 (20.9%)	13,914
平22.10.1 (国 調)	45,133	10,169 (22.5%)	14,305
平27.10.1 (国 調)	44,259	11,387 (25.8%)	14,769
平30.1.1 (住基人口)	45,439	12,218 (26.9%)	16,208

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第10位】

(Km²)

総 面 積 (平30.10.1)	耕 地 (平30.1.1)	山 林 (平30.1.1)
95.81	40.99	18.45

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31.3.1現在)

男	女	計
17,506 人	19,842 人	37,348 人

(4) 沿 革

平17.3.1 小城市、三日月町、牛津町、芦刈町が合併して小城市となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元.5.20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	なかしま まさゆき 中島 正之	令和4年2月28日	460.0 千円
副議長	いちまる のりお 市丸 典夫	令和4年2月28日	401.0 千円
議 員 数	定 数 20 人		
党派別議員数	民進2、公明1、共産1、社民1、無所属15		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	3,899 4.0 %	1,819 8.2 %
第2次	21,451 21.8 %	5,258 23.8 %
第3次	72,188 73.3 %	15,009 68.0 %
計	☆ 98,424	◎ 22,086 100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 市長・副市長(令和元.5.20現在)

区 分	氏 名	任期満了日 (6期)	給料(月額)
市 長	江里口 秀 次	令和3年4月9日	823.0 千円
副市長	たましま ひろし 玉島 広司	令和3年6月5日	659.0 千円

(3) 職 員(平30.4.1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	276	6.07	平均年齢 41.2
教育・消防部門	76	1.67	平均給料月額 302,069
公営企業等部門	111	2.44	ラスバyleis指数 96.2
計	463	10.19	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	801
農 業 就 業 人 口	981
経 営 耕 地 面 積 (ha)	3,189
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	56
従 業 者 数	1,517
製 造 品 出 荷 額 等	33,433
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	341
従 業 者 数	2,361
年 間 商 品 販 売 額	68,147

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	22,743	22,160	583	447	3	386	0	651
28 決 算	21,267	20,677	590	447	4	348	0	352
29 決 算	23,013	22,565	448	326	1	317	6	190

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.42	0.41	0.41
実質収支比率	3.6	3.6	2.7
経常収支比率	86.3	88.8	92.2
内 訳			
人件費	23.6	24.5	24.3
物件費	16.3	14.1	14.4
維持補修費	0.3	0.5	0.5
扶助費	7.0	8.4	9.4
補助費等	9.2	9.9	10.4
公債費	20.2	18.5	17.6
公債費負担比率	21.6	19.5	18.2
実質公債費比率	6.6	4.9	4.7
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	-	-	-
財政調整積立金現在高	1,736	1,740	1,736
減債積立金現在高	2,565	2,846	2,832
その他の積立金現在高	13,867	13,818	13,886
地方債現在高	20,751	19,778	19,591
債務負担行為(未済)	1,805	2,373	1,505

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	4,135 18.2	4,242 19.9	4,290 18.6
地方交付税	7,404 32.6	7,336 34.5	6,922 30.1
国県支出金	4,358 19.2	4,244 20.0	5,257 22.8
地方債	2,848 12.5	1,516 7.1	2,138 9.3
歳入計	22,743 100.0	21,267 100.0	23,013 100.0
義務的経費	10,245 46.2	10,261 49.6	10,094 44.7
うち人件費	3,369 15.2	3,381 16.4	3,297 14.6
うち扶助費	3,930 17.7	4,214 20.4	4,327 19.2
うち公債費	2,946 13.3	2,665 12.9	2,469 10.9
物件費	3,356 15.1	3,546 17.2	3,668 16.3
補助費等	1,887 8.5	1,807 8.7	1,928 8.5
普通建設事業費	3,824 17.3	2,186 10.6	4,038 17.9
うち単独事業費	1,082 4.9	349 1.7	1,171 5.2
歳出計	22,160 100.0	20,677 100.0	22,565 100.0
標準財政規模	12,324 -	12,355 -	12,044 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	59.6	63.7	65.7	58.3	56.6
特定財源	40.4	36.3	34.3	41.7	43.4
自主財源	31.3	34.1	31.5	33.5	43.6
依存財源	68.7	65.9	68.5	66.5	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	46.2	49.6	44.0	44.7	42.1
投資的経費	17.3	10.8	15.0	18.1	15.3
その他の経費	36.5	39.6	41.0	37.2	42.6

(6) 税の状況 (円) (%)

徴 収 率						H 29 通 用 税 率 (%)			
28 決 算			29 決 算			個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	3,500	50,000~	12.1	1.40
99.2	98.9	99.1	99.4	99.0	99.3		3,000,000		

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	4	2	8	4
児童生徒数(人)	637	149	2,609	1,279

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	7	1	4
定員(人)	758	70	191

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	3(387床)	33	20
◎医師数	84人	◎歯科医師数	24人

<公共施設状況>

道 路	実延長 (m)	356,458
	面積 (m ²)	2,207,395
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	352,945
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	-
し 尿	処 理 人 口 (人)	15,478
ご み	処 理 人 口 (人)	45,212
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	44,783
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	41,524

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	3
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策> (百万円:見込額)

天山地区共同環境組合事業(建設)	848
公共下水道事業(三日月処理区)	506
公共下水道事業(小城処理区)	416
保育所等整備補助事業	187
子どもの医療費助成事業	175
放課後児童健全育成事業	145
小中学校空調設備整備事業	132

<今後の課題> (百万円:見込額)

下水道整備事業	未定
天山地区共同環境組合事業	未定
小中学校空調設備整備事業	未定
牛津子育て支援住宅整備事業	未定



う れ し の し 嬉 野 市

(コード番号) 412091

(類 型) I-1

(〒849-1411)

嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地

TEL 0954-66-3111

FAX 0954-66-3119

H P <http://www.city.ureshino.lg.jp>

(地域指定) 低開発、辺地、農山村

一部事務組合加入事業

広域行政、し尿処理、

介護保険、ごみ処理、火葬場、

消防、電算、水道、

後期高齢者医療、

障害福祉

公 営 企 業

上水道、公共下水、宅地造成、

個別排水、農集排水

特定地域生活排水

基本構想 H30～R7年度

基本計画 H30～R3年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	36,252	2,728 (7. 5%)	6,981
平17. 10. 1 (国 調)	30,392	7,900 (26. 0%)	9,372
平22. 10. 1 (国 調)	28,984	8,113 (28. 0%)	9,314
平27. 10. 1 (国 調)	27,336	8,610 (31. 5%)	9,214
平30. 1. 1 (住基人口)	26,680	8,552 (32. 1%)	9,878
	〔県下第9位〕	〔県下第9位〕	

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 〔県下第5位〕

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
126.41	29.77	52.17

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
10,211 人	11,897 人	22,108 人

(4) 沿 革

平18. 1. 1 塩田町、嬉野町が合併して嬉野市となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	た な か ま さ し 司	令和4年2月4日	400.0 千円
副議長	や ま し た よ し 芳 郎	令和4年2月4日	330.0 千円
議 員 数	定 数 16 人		
党派別議員数	公明1、無所属15		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	2,146 3.1 %	1,258 9.1 %
第2次	17,345 24.9 %	3,442 25.0 %
第3次	49,526 71.1 %	9,078 65.9 %
計 ☆	69,644	⓪ 13,778 100.0 %

★輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

⓪「分類不能の産業」を除く。

(2) 市長・副市長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
市 長	む ら か み 大 祐	(1期) 令和4年2月4日	768.0 千円
副市長	い け だ ひ で の ぶ 英 信	令和4年3月31日	635.0 千円

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一 般 行 政 部 門	173	6.48	平均年齢 41.0
教 育 ・ 消 防 部 門	15	0.56	平均給料月額 300,123
公 営 企 業 等 部 門	15	0.56	ラスバイレズ指数 96.3
計	203	7.61	

※職員数は、P108「資料出典一覧」※参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	1,614
農 業 就 業 人 口	1,348
経 営 耕 地 面 積 (ha)	1,844
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	61
従 業 者 数	1,342
製 造 品 出 荷 額 等	25,479
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	303
従 業 者 数	1,329
年 間 商 品 販 売 額	19,069

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	16,274	15,745	529	455	234	0	432	△ 184
28 決 算	17,445	16,845	600	542	893	0	0	980
29 決 算	17,720	17,201	519	434	283	0	0	174

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.39	0.39	0.39
実質収支比率	5.8	6.9	5.6
経常収支比率	86.4	79.6	91.3
内 訳	人件費	23.0	21.3
	物件費	11.3	7.9
	維持補修費	0.2	0.1
	扶助費	10.4	6.7
	補助費等	9.8	11.5
	公債費	16.4	18.6
公債費負担比率	13.7	16.1	16.6
実質公債費比率	7.7	7.7	8.3
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	78.4	70.7	69.3
財政調整積立金現在高	1,777	2,670	2,953
減債積立金現在高	1,118	1,159	1,271
その他の積立金現在高	3,720	3,240	3,073
地方債現在高	12,988	12,686	12,492
債務負担行為(未済)	4,100	3,900	3,789

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	2,641 16.2	2,682 15.4	2,711 15.3
地方交付税	4,783 29.4	4,794 27.5	4,652 26.3
国県支出金	3,730 22.9	3,827 21.9	3,361 19.0
地方債	1,086 6.7	1,081 6.2	1,246 7.0
歳入計	16,274 100.0	17,445 100.0	17,720 100.0
義務的経費	6,418 40.8	6,583 39.1	6,681 38.8
うち人件費	1,984 12.6	1,951 11.6	1,992 11.6
うち扶助費	3,093 19.6	3,134 18.6	3,150 18.3
うち公債費	1,340 8.5	1,498 8.9	1,540 9.0
物件費	2,065 13.1	2,820 16.7	3,573 20.8
補助費等	1,716 10.9	1,414 8.4	1,472 8.6
普通建設事業費	2,111 13.4	2,373 14.1	2,197 12.8
うち単独事業費	715 4.5	779 4.6	650 3.8
歳出計	15,745 100.0	16,845 100.0	17,201 100.0
標準財政規模	7,903 -	7,891 -	7,803 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	59.5	52.6	65.7	52.0	56.6
特定財源	40.5	47.4	34.3	48.0	43.4
自主財源	36.9	40.9	31.5	44.2	43.6
依存財源	63.1	59.1	68.5	55.8	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	40.8	39.1	44.0	38.8	42.1
投資的経費	13.6	14.2	15.0	12.9	15.3
その他の経費	45.6	46.7	41.0	48.3	42.6

(6) 税の状況 (%) (円) (%)

徴 収 率						H 29 適 用 税 率			
28 決 算			29 決 算			個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現年計	現年計		
98.5	97.5	98.2	85.9	98.6	98.0	98.5	87.2	3,500	3,000,000
								12.1	1.40

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	3	2	9	4
児童生徒数(人)	222	99	1,383	633

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	施設	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	8	1	3	
定員(人)	630	100	150	

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	4(1,335床)	18	12
◎医師数	146人	◎歯科医師数	21人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	303,112
	面 積 (m ²)	2,231,001
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	569,713
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	171,581
し 尿	処 理 人 口 (人)	10,621
ご ゐ	処 理 人 口 (人)	26,504
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	24,891
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	24,777

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支 所	1	出張所	1
-----	---	-----	---

<平成30年度主要施策> (百万円・見込額)

埴野市総合体育館(仮称)建設事業	1,023
保育所等整備事業	160
現年農地・施設災害復旧事業	143
社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)	122
源泉集中管理事業	103
放課後児童健全育成事業(保育室建設)	82

<今後の課題> (百万円・見込額)

保育園及びこども園整備事業	487
耐震対策緊急促進事業	269
市史編纂	109
新幹線埴野温泉駅周辺整備事業	未定



神 埼 市 (コード番号) 412104 (類 型) I-1	かんざきし (〒842-8601) 神埼市神埼町神埼410 TEL 0952-52-1111 FAX 0952-52-1120 H P http://www.city.kanzaki.saga.jp (地域指定) 低開発、振興山村、過疎、 農山村、辺地	一部事務組合加入事業 消防、水道、ごみ処理、 広域行政、し尿処理、 介護保険、後期高齢者医療、 障害福祉、火葬場	公 営 企 業 農集排、公共下水、 特定地域生活排水、 (簡易水道) 基本構想 H30～R9年度 基本計画 H30～R4年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35.10.1 (国 調)	34,745	2,534 (7.3%)	6,701
平17.10.1 (国 調)	33,537	7,701 (23.0%)	10,483
平22.10.1 (国 調)	32,899	8,195 (25.0%)	10,741
平27.10.1 (国 調)	31,842	9,063 (28.5%)	10,913
平30.1.1 (住基人口)	31,881	9,466 (29.7%)	11,723

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第6位】

(Km²)

総 面 積 (平30.10.1)	耕 地 (平30.1.1)	山 林 (平30.1.1)
125.13	34.79	55.65

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31.3.1現在)

男	女	計
12,602 人	13,919 人	26,521 人

(4) 沿 革

平18.3.20 神埼町、千代田町、脊振村が合併して
神埼市となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元.5.20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	やま ぐち 義 文	令和4年4月22日	400.0 千円
副議長	あき はら しのぶ	令和4年4月22日	332.0 千円
議 員 数	定 数 20 人		
党派別議員数	共産2、無所属18		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	2,382 2.4 %	1,430 9.3 %
第2次	47,547 48.0 %	4,224 27.4 %
第3次	48,165 48.7 %	9,788 63.3 %
計 ☆	98,985	◎ 15,442 100.0 %

★輸入品に課される税を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 市長・副市長(令和元.5.20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
市 長	まつ もと しげ 茂 幸	(5期) 令和4年4月22日	829.0 千円
副市長	た な か のぶ ひろ 博	令和4年8月18日	655.0 千円

(3) 職 員(平30.4.1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一 般 行 政 部 門	223	7.00	平均 年 齢 40.9
教 育 ・ 消 防 部 門	28	0.88	平均給料月額 293,482
公 営 企 業 等 部 門	24	0.75	ラスバyleis指数 96.7
計	275	8.63	

※職員数は、P108「資料出典一覧」※参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	588
農 業 就 業 人 口	761
経 営 耕 地 面 積 (ha)	2,676
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	74
従 業 者 数	2,989
製 造 品 出 荷 額 等	115,233
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	240
従 業 者 数	1,330
年 間 商 品 販 売 額	33,721

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	15,141	14,510	631	398	170	218	0	517
28 決 算	14,812	14,523	289	228	203	118	0	150
29 決 算	17,024	16,751	273	198	121	130	131	91

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.44	0.44	0.44
実質収支比率	4.4	2.5	2.2
経常収支比率	89.6	91.4	91.3
内 訳			
人件費	22.3	23.2	21.7
物件費	10.4	10.6	10.3
維持補修費	0.5	0.5	0.6
扶助費	8.2	9.6	10.0
補助費等	14.8	14.5	14.4
公債費	21.1	20.4	21.2
公債費負担比率	20.7	19.1	20.0
実質公債費比率	13.5	12.5	11.3
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	31.4	21.0	35.3
財政調整積立金現在高	2,534	2,737	2,728
減債積立金現在高	601	602	483
その他の積立金現在高	2,370	2,649	2,737
地方債現在高	15,215	14,602	15,556
債務負担行為(未済)	1,466	1,180	941

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	3,246 21.4	3,368 22.7	3,383 19.9
地方交付税	5,250 34.7	5,056 34.1	4,892 28.7
国県支出金	3,582 23.7	2,893 19.5	3,450 20.3
地方債	1,004 6.6	1,230 8.3	2,890 17.0
歳入計	15,141 100.0	14,812 100.0	17,024 100.0
義務経費	7,189 49.5	7,119 49.0	7,124 42.5
うち人件費	2,229 15.4	2,262 15.6	2,171 13.0
うち扶助費	2,758 19.0	2,876 19.8	2,901 17.3
うち公債費	2,202 15.2	1,980 13.6	2,051 12.2
物件費	1,440 9.9	1,579 10.9	1,602 9.6
補助費等	2,193 15.1	1,885 13.0	1,958 11.7
普通建設事業費	1,778 12.3	1,670 11.5	3,876 23.1
うち単独事業費	719 5.0	683 4.7	2,177 13.0
歳出計	14,510 100.0	14,523 100.0	16,751 100.0
標準財政規模	9,102 -	8,929 -	8,917 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	69.5	69.4	65.7	59.9	56.6
特定財源	30.5	30.6	34.3	40.1	43.4
自主財源	29.6	33.0	31.5	29.4	43.6
依存財源	70.4	67.0	68.5	70.6	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務経費	49.5	49.0	44.0	42.5	42.1
投資的経費	12.4	12.0	15.0	23.5	15.3
その他の経費	38.1	39.0	41.0	34.0	42.6

(6) 税の状況 (%) (円) (%)

徴 収 率								H 29 通 用 税 率			
28 決 算				29 決 算				個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計				
99.3	98.8	99.1	97.4	99.2	98.9	99.1	97.5	3,500	50,000～ 3,000,000	12.1	1.40

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	3	-	7	3
児童生徒数(人)	471	-	1,757	868

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	7	-	3
定員(人)	655	-	150

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	3(259床)	22	14
◎医師数	27人	◎歯科医師数	18人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	480,562
	面 積 (m ²)	3,005,324
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	775,027
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	180,371
し 尿	処 理 人 口 (人)	9,835
ご み	処 理 人 口 (人)	31,306
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	29,354
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	24,142

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	2	出張所	-
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策> (百万円・見込額)

本庁舎建設事業	921
腎臓町複合施設建設事業	725
農業基盤整備促進事業	320
学校体育館大規模改修事業	140
葬祭公園整備事業	105
佐賀県東部環境施設建設事業	72
市道国営千代田西1号線道路改良事業	23

<今後の課題> (百万円・見込額)

本庁舎建設事業	6,065
腎臓町複合施設建設事業	1,897
農業基盤整備促進事業	1,102
葬祭公園整備事業	850
佐賀県東部環境施設建設事業	728
市道国営千代田西1号線道路改良事業	550
学校体育館大規模改修事業	534



よしの が り ち ょ う
吉野ヶ里町
(コード番号) 413275
(類 型) IV-2

(〒842-8501)
神埼郡吉野ヶ里町吉田321-2
TEL 0952-53-1111
FAX 0952-52-6189
H P <https://www.town.yoshinogari.saga.jp/>
(地域指定) 低開発

一部事務組合加入事業
水道、ごみ処理、消防、
介護保険、し尿処理、
後期高齢者医療、
広域行政、障害福祉、
火葬場

公 営 企 業
農集排、公共下水、
簡易水道、宅地造成
基本構想 H30～R9年度
基本計画 H30～R9年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	13,175	3,021 (18. 8%)	5,169
平17. 10. 1 (国 調)	16,100	3,021 (18. 8%)	5,169
平22. 10. 1 (国 調)	16,405	3,256 (19. 9%)	5,478
平27. 10. 1 (国 調)	16,411	3,599 (22. 3%)	5,891
平30. 1. 1 (住基人口)	16,177	3,815 (23. 6%)	6,201
	[県下第15位]	[県下第15位]	

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第15位】

(K㎡)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
43.99	11.24	5.20

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
6,317 人	6,766 人	13,083 人

(4) 沿 革

平18. 3. 1 三田川町、東脊振村が合併して
吉野ヶ里町となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	筒 井 佐 千 生	令和4年4月15日	310.0 千円
副議長	馬 場 茂	令和4年4月15日	250.0 千円
議 員 数	定 数 12 人		
党派別議員数	自民2、無所属10		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	990 1.4 %	398 5.1 %
第2次	28,004 40.6 %	2,221 28.4 %
第3次	39,376 57.1 %	5,189 66.5 %
計 ☆	68,991	◎ 7,808 100.0 %

★輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
町 長	伊 東 健 吾	令和4年4月15日	750.0 千円
副町長	岩 崎 和 憲	令和2年3月31日	600.0 千円

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	283
農 業 就 業 人 口	197
経 営 耕 地 面 積 (ha)	786
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	38
従 業 者 数	2,868
製 造 品 出 荷 額 等	104,027
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	95
従 業 者 数	659
年 間 商 品 販 売 額	12,331

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一 般 行 政 部 門	109	6.74	平均年齢 39.3
教 育 ・ 消 防 部 門	23	1.42	平均給料月額 296,136
公 営 企 業 等 部 門	11	0.68	ラスバイレズ指数 99.1
計	143	8.84	

※職員数は、P108「資料出典一覧」※参照

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	7,717	7,421	296	187	21	0	184	△ 133
28 決 算	8,559	8,401	158	98	203	0	0	114
29 決 算	8,344	8,147	197	192	185	0	0	280

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.61	0.58	0.56
実質収支比率	3.9	2.1	4.2
経常収支比率	93.1	87.8	88.9
内 訳			
人件費	23.6	21.9	21.8
物件費	12.0	11.8	11.9
維持補修費	0.2	0.3	0.4
扶助費	6.6	6.5	7.5
補助費等	16.8	15.0	15.2
公債費	17.0	17.1	16.9
公債費負担比率	14.9	15.9	15.7
実質公債費比率	11.0	11.3	11.2
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	-	-	-
財政調整積立金現在高	1,934	2,287	2,522
減債積立金現在高	1,051	1,089	1,099
その他の積立金現在高	4,476	5,401	5,059
地方債現在高	9,867	10,167	9,847
債務負担行為(未済)	550	418	341

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	2,048 26.5	2,081 24.3	2,202 26.4
地方交付税	1,948 25.2	2,216 25.9	2,087 25.0
国県支出金	1,482 19.2	1,705 19.9	1,605 19.2
地方債	697 9.0	1,118 13.1	501 6.0
歳入計	7,717 100.0	8,559 100.0	8,344 100.0
義務的経費	3,123 42.1	3,238 38.5	3,384 41.5
うち人件費	1,143 15.4	1,143 13.6	1,161 14.3
うち扶助費	1,087 14.6	1,160 13.8	1,303 16.0
うち公債費	893 12.0	934 11.1	920 11.3
物件費	813 11.0	850 10.1	928 11.4
補助費等	970 13.1	864 10.3	959 11.8
普通建設事業費	1,079 14.5	1,154 13.7	1,394 17.1
うち単独事業費	554 7.5	477 5.7	714 8.8
歳出計	7,421 100.0	8,401 100.0	8,147 100.0
標準財政規模	4,789 -	4,660 -	4,622 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	67.5	60.8	69.9	62.7	56.6
特定財源	32.5	39.2	30.1	37.3	43.4
自主財源	41.1	36.8	40.6	45.0	43.6
依存財源	58.9	63.2	59.4	55.0	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	42.1	38.5	39.8	41.5	42.1
投資的経費	14.5	13.8	14.1	17.1	15.3
その他の経費	43.4	47.7	46.1	41.4	42.6

(6) 税の状況 (%) (円) (%)

徴 収 率		H 29 通 用 税 率	
28 決 算	29 決 算	個人均等割	法人均等割
現年市町民税 現年純固資産税	現年市町民税 現年純固資産税	50,000~	9.7
99.5	99.2	3,500	1.40
99.4	98.3	3,000,000	

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	2	2	2	2
児童生徒数(人)	244	138	1,056	446

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	-	1
定員(人)	310	-	50

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	1(564床)	11	6
◎医師数	59人	◎歯科医師数	10人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	135,128
	面 積 (m ²)	883,791
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	571,896
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	22,920
し 尿	処 理 人 口 (人)	1,144
ご み	処 理 人 口 (人)	16,256
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	14,060
下 水 道 等	現在処理区域域内人口(人)	16,283

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	-
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策> (百万円・見込額)

社会資本整備総合交付金事業(道路改良)	34
道路新設改良事業	31
農業基盤整備促進事業(水路整備)	35
文化体育館整備事業	144

<今後の課題> (百万円・見込額)

社会資本整備総合交付金事業(道路改良)	102
町道舗装工事(個別施設計画)	335
文化体育館整備事業	2,186
中央公民館改修工事	275



きやま ちよう **基 山 町**

(コード番号) 413411

(類 型) IV-2

(〒841-0204)
三養基郡基山町大字宮浦666
TEL 0942-92-2011
FAX 0942-92-2084
H P <http://www.town.kiyama.lg.jp>
(地域指定) 低開発

一部事務組合加入事業
消防、広域行政、ごみ処理、
水道、し尿処理、介護保険、
後期高齢者医療

公 営 企 業

公共下水

基本構想 H28～R7年度
基本計画 H28～R7年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	9,458	617 (6. 5%)	1,629
平17. 10. 1 (国 調)	18,889	3,630 (19. 2%)	5,857
平22. 10. 1 (国 調)	17,837	3,979 (22. 4%)	6,025
平27. 10. 1 (国 調)	17,501	4,754 (27. 3%)	6,321
平30. 1. 1 (住基人口)	17,417	4,974 (28. 6%)	6,754
	[県下第14位]	[県下第14位]	[県下第14位]

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第18位】

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
22.15	4.17	7.84

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
6,916 人	7,683 人	14,599 人

(4) 沿 革

明22. 4. 1 市制・町村制施行により宮浦村、園部村、
小倉村、長野村が合併し基山村となる。
昭14. 1. 1 町村制施行により基山町となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	品 川 義 則	令和5年4月26日	344.0 千円
副議長	久 保 山 義 明	令和5年4月26日	280.0 千円
定 数			
議 員 数	13 人		
党派別議員数	社民1、共産2、無所属10		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	209 0.4 %	274 3.4 %
第2次	22,368 40.5 %	1,896 23.5 %
第3次	32,162 58.2 %	5,905 73.1 %
計 ☆	55,236 ◎	8,075 100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
町 長	松 田 一 也	(1期) 令和2年2月19日	756.1 千円
副町長	酒 井 英 良	令和2年3月31日	618.5 千円

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	270
農 業 就 業 人 口	123
経 営 耕 地 面 積 (ha)	302
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	27
従 業 者 数	2,273
製 造 品 出 荷 額 等	71,804
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	147
従 業 者 数	936
年 間 商 品 販 売 額	48,005

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一 般 行 政 部 門	109	6.26	平均 年 齢 41.7
教 育 ・ 消 防 部 門	24	1.38	平均給料月額 312,904
公 営 企 業 等 部 門	13	0.75	ラスバyleis指数 99.4
計	146	8.38	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	6,645	6,432	213	187	106	0	0	97
28 決 算	6,801	6,528	273	232	94	105	133	112
29 決 算	8,107	7,943	164	141	118	0	90	△ 64

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.68	0.69	0.69
実質収支比率	4.7	5.9	3.5
経常収支比率	88.2	91.5	93.0
内 訳	人件費	25.4	26.3
	物件費	14.0	15.4
	維持補修費	1.2	1.4
	扶助費	5.9	6.3
	補助費等	17.1	16.9
	公債費	15.3	15.2
公債費負担比率	13.3	15.3	12.5
実質公債費比率	13.1	12.0	10.6
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	24.2	-	31.3
財政調整積立金現在高	601	562	590
減債積立金現在高	121	66	39
その他の積立金現在高	1,342	1,531	1,719
地方債現在高	6,208	5,974	6,217
債務負担行為(未済)	751	655	1,823

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	2,413 36.3	2,384 35.1	2,373 29.3
地方交付税	1,119 16.8	1,088 16.0	1,103 13.6
国県支出金	1,101 16.6	1,113 16.4	1,426 17.6
地方債	851 12.8	414 6.1	770 9.5
歳入計	6,645 100.0	6,801 100.0	8,107 100.0
義務経費	2,669 41.5	2,826 43.3	2,780 35.0
うち人件費	1,176 18.3	1,179 18.1	1,208 15.2
うち扶助費	857 13.3	933 14.3	988 12.4
うち公債費	636 9.9	714 10.9	583 7.3
物件費	836 13.0	1,149 17.6	1,651 20.8
補助費等	972 15.1	913 14.0	905 11.4
普通建設事業費	1,154 17.9	596 9.1	1,438 18.1
うち単独事業費	832 12.9	195 3.0	462 5.8
歳出計	6,432 100.0	6,528 100.0	7,943 100.0
標準財政規模	3,984 -	3,931 -	3,974 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	71.2	68.3	69.9	57.0	56.6
特定財源	28.8	31.7	30.1	43.0	43.4
自主財源	47.5	55.9	40.6	54.3	43.6
依存財源	52.5	44.1	59.4	45.7	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務経費	41.5	43.3	39.8	35.0	42.1
投資的経費	18.0	9.3	14.1	18.2	15.3
その他の経費	40.5	47.4	46.1	46.8	42.6

(6) 税の状況

徴 収 率 (%)				H 29 通 用 税 率 (%)			
28 決 算	29 決 算	28 決 算	29 決 算	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資産税	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現年計	現年計	現年計
99.6	99.6	99.6	98.1	99.4	99.6	99.5	98.4
						3,500	60,000~
							3,600,000
						12.1	1.40

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	-	2	2	2
児童生徒数(人)	-	192	876	492

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	1	-
定員(人)	390	70	-

<医療>(平29. 10. 1)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	2(267床)	10	6
◎医師数	12人	◎歯科医師数	9人

<公共施設状況>

道 路	実延長(m)	141,972
	面積(m ²)	880,492
公 園	面積(m ²)	219,724
	その他の公園(都市計画区域外面積)(m ²)	-
し 尿	処理人口(人)	1,092
ご み	処理人口(人)	17,314
上 水 道 等	給水人口(人)	15,222
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	16,478

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	-
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策>

区 分	(百万円・見込額)
保育所整備事業	775
地域優良賃貸住宅事業	295
公共土木災害復旧事業	162
社会資本整備総合交付金(公園)	153
林業施設災害復旧事業	85
社会資本整備総合交付金(道路)	77
冷房設備対応臨時特例交付金事業	75

<今後の課題>

区 分	(百万円・見込額)
社会資本整備総合交付金(公園)	147
社会資本整備総合交付金(道路)	91
基礎城跡保存整備事業	44
病後児保育事業	36
農地農業用施設災害復旧事業	29
社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)	22
地方創生整備推進交付金事業	23



上峰町

(コード番号) 413453

(類 型) II-2

(〒849-0123)
三養基郡上峰町大字坊所383-1
TEL 0952-52-2181
FAX 0952-52-4935
H P <http://www.town.kamimine.lg.jp>
(地域指定) 低開発

一部事務組合加入事業
消防、水道、火葬場、
広域行政、介護保険、
ごみ処理、し尿処理、
後期高齢者医療

公 営 企 業

農集排

基本構想 H24年～R3年度
基本計画 H29年～R3年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭34. 10. 1 (国 調)	4,908	361 (7. 4%)	937
平17. 10. 1 (国 調)	9,090	1,697 (18. 7%)	2,873
平22. 10. 1 (国 調)	9,224	1,885 (20. 4%)	3,074
平27. 10. 1 (国 調)	9,283	2,172 (23. 4%)	3,260
平30. 1. 1 (住基人口)	9,595	2,347 (24. 5%)	3,554

※平22.10.1、平成27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第19位】

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
12.80	5.46	1.56

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
3,650 人	4,098 人	7,748 人

(4) 沿 革

明22.4.1	市制・町村制による江迎、前牟田、坊所、堤の 4ヶ村合併のため上峰村となる。
平1.11.1	町村制施行により上峰町となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	なかやま いづお 中山 五雄	令和5年1月20日	329.0 千円
副議長	でらまさ みとひこ 寺崎 太彦	令和5年1月20日	266.0 千円
議 員 数	定 数 10 人		
党派別議員数	無所属10		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	383 0.9 %	222 5.0 %
第2次	23,554 53.8 %	1,306 29.4 %
第3次	19,453 44.4 %	2,910 65.6 %
計 ☆	43,783 ◎	4,438 100.0 %

★輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
町 長	たけ ひろ 武 廣 勇 平	令和3年3月21日	709.0 千円
副町長	もり けい 森 悟	令和3年4月30日	589.0 千円

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	65	6.77	平均年齢 39.0
教育・消防部門	16	1.67	平均給料月額 274,901
公営企業等部門	7	0.73	ラスバイレズ指数 97.2
計	88	9.17	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	121
農 業 就 業 人 口	110
経 営 耕 地 面 積 (ha)	440
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	32
従 業 者 数	1,594
製 造 品 出 荷 額 等	51,703
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	74
従 業 者 数	609
年 間 商 品 販 売 額	13,812

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	7,128	6,982	146	121	340	17	0	334
28 決 算	13,138	12,906	232	193	61	0	151	△ 18
29 決 算	16,218	15,866	352	320	97	0	130	94

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.61	0.61	0.60
実質収支比率	4.6	7.5	12.4
経常収支比率	89.7	98.1	89.2
内 訳			
人件費	23.1	22.8	22.9
物件費	9.8	11.1	10.0
維持補修費	0.6	0.6	0.4
扶助費	3.2	6.0	5.1
補助費等	18.6	20.8	17.4
公債費	15.3	15.4	13.8
公債費負担比率	12.9	12.0	11.7
実質公債費比率	15.4	14.4	13.6
実質赤字比率	-	-	-
連結実赤字比率	-	-	-
将来負担比率	-	-	-
財政調整積立金現在高	643	553	520
減債積立金現在高	176	227	227
その他の積立金現在高	1,251	1,774	3,024
地方債現在高	3,861	3,639	3,445
債務負担行為(未済)	526	405	297

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	1,375 19.3	1,357 10.3	1,444 8.9
地方交付税	1,019 14.3	968 7.4	943 5.8
国県支出金	940 13.2	1,104 8.4	708 4.4
地方債	192 2.7	168 1.3	183 1.1
歳入計	7,128 100.0	13,138 100.0	16,218 100.0
義務的経費	1,749 25.1	1,758 13.6	1,842 11.6
うち人件費	660 9.5	645 5.0	675 4.3
うち扶助費	629 9.0	680 5.3	754 4.8
うち公債費	460 6.6	433 3.4	413 2.6
物件費	769 11.0	1,217 9.4	1,615 10.2
補助費等	1,212 17.4	3,704 28.7	4,689 29.6
普通建設事業費	208 3.0	709 5.5	251 1.6
うち単独事業費	72 1.0	184 1.4	215 1.4
歳出計	6,982 100.0	12,906 100.0	15,866 100.0
標準財政規模	2,615 -	2,583 -	2,571 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	44.1	25.0	65.4	19.7	56.6
特定財源	55.9	75.0	34.6	80.3	43.4
自主財源	66.6	81.3	35.7	87.3	43.6
依存財源	33.4	18.7	64.3	12.7	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	25.1	13.6	33.9	11.6	42.1
投資的経費	3.0	5.6	17.7	1.6	15.3
その他の経費	71.9	80.8	48.4	86.8	42.6

(6) 税の状況

徴 収 率 (%)						H 29 通 用 税 率 (%)			
28 決 算			29 決 算			個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	3,500	50,000~ 3,000,000	9.7	1.40
99.1	99.3	99.3	99.3	99.1	99.2				

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	2	-	1	1
児童生徒数(人)	273	-	630	271

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	1	-	1
定員(人)	120	-	89

<医療>(平29. 10. 1)

(◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	1(56床)	5	5
◎医師数	9人	◎歯科医師数	5人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	81,813
	面 積 (m ²)	491,905
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	571,167
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	-
し 尿	処 理 人 口 (人)	379
ご み	処 理 人 口 (人)	9,550
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	9,103
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	9,651

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	-
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策>

(百万円・見込額)

道路維持補修工事	135
認定こども園施設整備事業	161
コミュニティバス等購入事業	45

<今後の課題>

(百万円・見込額)

道路維持補修工事	675
町民センター空調設備改修工事	120
町民センター音響改修工事	60
小学校北校舎空調設備更新工事	43



みやき町

(コード番号) 413461

(類 型) V-2

(〒849-0113)
三養基郡みやき町大字東尾737-5
TEL 0942-89-1651
FAX 0942-89-1650
H P <http://www.town.miyaki.lg.jp>
(地域指定) 低開発

一部事務組合加入事業

消防、水道、火葬場、
広域行政、し尿処理、
介護保険、ごみ処理、
後期高齢者医療

公 営 企 業

公共下水、農集排水、
宅地造成、特環下水、
特定地域生活排水
基本構想 H29～R8年度
基本計画 H29～R8年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	25,215	1,732 (6. 9%)	4,719
平17. 10. 1 (国 調)	27,157	6,536 (24. 1%)	8,403
平22. 10. 1 (国 調)	26,175	7,359 (28. 1%)	8,437
平27. 10. 1 (国 調)	25,278	8,335 (33. 0%)	8,638
平30. 1. 1 (住基人口)	25,473	8,601 (33. 8%)	9,595
	[県下第10位]	[33. 8%]	[県下第10位]

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第14位】

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
51.92	21.66	4.05

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
10,214 人	11,353 人	21,567 人

(4) 沿 革

平17. 3. 1 中原町、北茂安町、三根町が合併して
みやき町となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	園 田 邦 広	令和4年2月28日	326.0 千円
副議長	岡 友 清	令和4年2月28日	271.0 千円
議 員 数	定 数 16 人		
党派別議員数	自民1、共産1、公明1、無所属13		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	1,187 1.7 %	686 6.2 %
第2次	22,518 32.5 %	3,155 28.6 %
第3次	44,881 64.8 %	7,209 65.2 %
計 ☆	69,209	◎ 11,050 100.0 %

★輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
町 長	末 安 伸 之	(7期) 令和3年4月9日	776.0 千円
副町長	原 の 野 茂	令和2年4月22日	630.0 千円

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	190	7.46	平均年齢 42.2
教育・消防部門	31	1.22	平均給料月額 295,432
公営企業等部門	23	0.90	ラスバイレズ指数 96.7
計	244	9.58	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	463
農 業 就 業 人 口	445
経 営 耕 地 面 積 (ha)	2,090
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	49
従 業 者 数	2,006
製 造 品 出 荷 額 等	38,382
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	179
従 業 者 数	1,294
年 間 商 品 販 売 額	35,755

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	15,653	15,244	409	365	107	0	65	196
28 決 算	16,427	15,721	706	639	185	0	176	283
29 決 算	27,022	25,464	1,558	1,458	388	0	385	821

(2) 主要指標等 (百万円・%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.47	0.46	0.44
実質収支比率	5.1	9.0	20.3
経常収支比率	88.6	92.1	92.7
内 訳			
人件費	21.6	22.1	22.6
物件費	10.5	10.6	11.1
維持補修費	1.2	1.1	1.1
扶助費	7.2	6.7	7.1
補助費等	16.6	16.0	15.4
公債費	17.4	21.0	21.2
公債費負担比率	15.1	17.1	15.4
実質公債費比率	11.6	11.5	11.6
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	34.6	35.2	-
財政調整積立金現在高	1,754	1,763	1,766
減債積立金現在高	2,492	2,463	2,370
その他の積立金現在高	4,013	4,055	6,813
地方債現在高	15,987	17,136	17,382
債務負担行為(未済)	3,083	3,540	2,881

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円・%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	2,562 16.4	2,635 16.0	2,694 10.0
地方交付税	3,859 24.7	3,861 23.5	3,860 14.3
国県支出金	2,257 14.4	2,018 12.3	3,959 14.7
地方債	3,554 22.7	2,591 15.8	1,774 6.6
歳入計	15,653 100.0	16,427 100.0	27,022 100.0
義務的経費	4,725 31.0	5,185 33.0	5,432 21.3
うち人件費	1,763 11.6	1,759 11.2	1,786 7.0
うち扶助費	1,659 10.9	1,872 11.9	2,017 7.9
うち公債費	1,304 8.6	1,554 9.9	1,629 6.4
物件費	1,491 9.8	2,106 13.4	4,603 18.1
補助費等	1,682 11.0	1,590 10.1	1,598 6.3
普通建設事業費	2,654 17.4	3,093 19.7	4,248 16.7
うち単独事業費	1,801 11.8	2,585 16.4	1,234 4.8
歳出計	15,244 100.0	15,721 100.0	25,464 100.0
標準財政規模	7,138 -	7,127 -	7,179 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	53.2	53.4	67.7	37.4	56.6
特定財源	46.8	46.6	32.3	62.6	43.4
自主財源	34.2	45.0	47.4	62.3	43.6
依存財源	65.8	55.0	52.6	37.7	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	31.0	33.0	41.5	21.3	42.1
投資的経費	17.5	19.8	13.4	16.7	15.3
その他の経費	51.5	47.2	45.1	62.0	42.6

(6) 税の状況

徴 収 率 (%)				H 29 通 用 税 率 (%)			
28 決 算	29 決 算	29 現 年 計	29 現 年 計	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年市町民税	現年市町民税	現年市町民税	3,500	50,000~	9.7	1.40
98.9	98.8	98.9	96.5	99.0	98.9	99.0	97.0

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	-	5	4	3
児童生徒数(人)	-	214	1,231	597

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	1	3
定員(人)	580	70	150

<医療>(平29. 10. 1)

(◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	3(854床)	17	14
◎医師数	49人	◎歯科医師数	15人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	278,103
	面 積 (m ²)	1,642,147
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	136,156
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	-
し 尿	処 理 人 口 (人)	6,289
ご み	処 理 人 口 (人)	25,386
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	22,438
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	19,994

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	-
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策>

(百万円・見込額)

道路整備事業	453
学校給食施設整備事業	151
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	138
義務教育施設耐久性向上事業	95

<今後の課題>

(百万円・見込額)

定住総合対策事業	未定
まちづくり道路・水路ネットワーク事業	未定
下水道事業	未定
PFI住宅整備事業	518



げんかいちょう
玄海町
(コード番号) 413879
(類型) II-O

(〒847-1421)
東松浦郡玄海町大字諸浦348番地
TEL 0955-52-2111
FAX 0955-52-3041
H P <http://www.town.genkai.jp>
(地域指定) 半島、辺地、農山村

一部事務組合加入事業
後期高齢者医療
公営企業
上水道、特環下水、農集排
基本構想 H28～R7年度
基本計画 H28～R7年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区分	人口(人)	うち65歳以上 高齢者人口	世帯数
昭35. 10. 1 (国調)	8,952	(6. 9%)	1,619
平17. 10. 1 (国調)	6,738	(23. 7%)	1,976
平22. 10. 1 (国調)	6,379	(24. 8%)	1,959
平27. 10. 1 (国調)	5,902	(28. 1%)	1,918
平30. 1. 1 (住基人口)	5,731	1,766	1,941
	[県下第20位]	[30. 8%]	[県下第20位]

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面積 [県下第16位]

(Km²)

総面積 (平30. 10. 1)	耕地 (平30. 1. 1)	山林 (平30. 1. 1)
35.92	15.62	9.42

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
2,435 人	2,335 人	4,770 人

(4) 沿革

明22. 4. 1 市制・町村制施行により値賀村、有浦村となる。
昭31. 9. 30 値賀村、有浦村の合併により、玄海町となる。
昭32. 12. 31 切木村の一部を吸収合併。

<組織>

(1) 議会(令和元. 5. 20現在)

区分	氏名	任期満了日	報酬(月額)
議長	うえだとしひろ 上田 利治	令和3年9月29日	400.0 千円
副議長	なかやまてるかず 中山 昭和	令和3年9月29日	314.0 千円
議員数	定数 10 人		
党派別議員数	無所属9人(欠員1人)		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	2,263 14.7 %	778 23.4 %
第2次	1,445 9.4 %	759 22.8 %
第3次	11,598 75.1 %	1,794 53.8 %
計	☆ 15,445 ◎	3,331 100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元. 5. 20現在)

区分	氏名	任期満了日	給料(月額)
町長	わかやま しんたろう 脇山 伸太郎	令和4年8月8日	796.0 千円
副町長	にし たつや 西 立也	令和5年3月31日	651.0 千円

(3) 職員(平30. 4. 1)

(人、円)

区分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	112	19.54	平均年齢 39.2
教育・消防部門	11	1.92	平均給料月額 282,877
公営企業等部門	12	2.09	ラスバイレズ指数 96.7
計	135	23.56	

※職員数は、P108「資料出典一覧」※参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	543
農 業 就 業 人 口	765
経 営 耕 地 面 積 (ha)	687
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	4
従 業 者 数	36
製 造 品 出 荷 額 等	179
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	45
従 業 者 数	191
年 間 商 品 販 売 額	2,973

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実質 単年度収支
27 決 算	7,881	7,643	238	228	92	0	0	121
28 決 算	7,623	7,323	300	268	106	0	0	146
29 決 算	8,961	8,803	158	156	158	0	0	46

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分		27決算	28決算	29決算
財政力指数		1.05	1.03	1.00
実質収支比率		8.1	9.8	5.9
経常収支比率		90.7	88.4	96.2
内 訳	人件費	31.5	30.8	29.6
	物件費	28.7	26.2	34.2
	維持補修費	1.1	0.9	1.4
	扶助費	5.8	7.0	6.9
	補助費等	13.8	13.1	13.2
	公債費	0.4	0.4	0.5
	公債費負担比率	0.2	0.2	0.2
	実質公債費比率	3.7	4.1	3.6
	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	
財政調整積立金現在高		3,069	3,175	3,333
減債積立金現在高		37	25	13
その他の積立金現在高		8,642	8,774	8,433
地方債現在高		28	17	6
債務負担行為(未済)		166	92	54

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	2,709 34.4	2,588 34.0	2,875 32.1
地方交付税	1 0.0	2 0.0	29 0.3
国県支出金	2,557 32.4	2,435 31.9	2,302 25.7
地方債	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳入計	7,881 100.0	7,623 100.0	8,961 100.0
義務的経費	1,437 18.8	1,366 18.6	1,334 15.2
うち人件費	996 13.0	931 12.7	905 10.3
うち扶助費	429 5.6	422 5.8	418 4.7
うち公債費	12 0.2	12 0.2	12 0.1
物件費	1,494 19.5	1,357 18.5	1,442 16.4
補助費等	1,375 18.0	1,153 15.7	1,178 13.4
普通建設事業費	1,304 17.1	1,499 20.5	2,332 26.5
うち単独事業費	1,231 16.1	1,460 19.9	2,331 26.5
歳出計	7,643 100.0	7,323 100.0	8,803 100.0
標準財政規模	2,804 -	2,728 -	2,666 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	65.9	64.7	68.0	58.6	56.6
特定財源	34.1	35.3	32.0	41.4	43.4
自主財源	65.2	65.9	27.7	72.1	43.6
依存財源	34.8	34.1	72.3	27.9	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	18.8	18.6	33.9	15.2	42.1
投資的経費	17.2	21.2	19.7	26.6	15.3
その他の経費	64.0	60.2	46.4	58.2	42.6

(6) 税の状況 (%) (円) (%)

徴 収 率				H 29 通 用 税 率			
28 決 算	29 決 算	28 決 算	29 決 算	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税 現年純固資産税	現年計	現年計	現年市町民税 現年純固資産税	現年計	現年計		
99.4	99.9	99.8	99.3	99.5	99.9	99.8	99.4

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所(校)数	-	-	-	-	1
児童生徒数(人)	-	-	-	-	478

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	2	-	1
定員(人)	290	-	92

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	-	3	2
◎医師数	3人	◎歯科医師数	4人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	139,171
	面 積 (m ²)	872,200
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	-
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	38,436
し 尿	処 理 人 口 (人)	531
ご ゐ	処 理 人 口 (人)	5,674
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	5,572
下 水 道 等	現 在 処 理 区 域 内 人 口 (人)	5,590

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支 所	-	出 張 所	1
-----	---	-------	---

<平成30年度主要施策> (百万円・見込額)

町道長倉藤平線橋梁整備事業	543
内水対策事業	157
ふるさと応援寄附金事業	442

<今後の課題> (百万円・見込額)

保育園の運営	-
図書館新設	-
担い手不足の解消	-
観光振興	-
財政計画	-



あり たちょう
有 田 町
(コード番号) 414018
(類 型) V-2

(〒849-4192)
西松浦郡有田町立部乙2202番地
TEL 0955-46-2111
FAX 0955-46-2100
H P <http://www.town.ariyoshi.jp>
(地域指定) 低開発、農山村

一部事務組合加入事業

磁石場、し尿処理、
医療福祉(病院・老人ホーム)、
消防、
火葬場、後期高齢者医療、
ごみ処理

公 営 企 業

上水道、公共下水、
農集排、特定地域生活排水、
宅地造成
基本構想 H30～R9年度
基本計画 H30～R9年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	24,579	1,425 (5. 8%)	5,120
平17. 10. 1 (国 調)	21,570	5,375 (24. 9%)	6,930
平22. 10. 1 (国 調)	20,929	5,728 (27. 4%)	6,916
平27. 10. 1 (国 調)	20,148	6,347 (31. 5%)	6,900
平30. 1. 1 (住基人口)	20,336	6,591 (32. 4%)	7,831
	[県下第12位]	[県下第12位]	[県下第12位]

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 [県下第13位]

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
65.85	11.91	19.11

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
7,733 人	9,023 人	16,756 人

(4) 沿 革

平18. 3. 1 有田町、西有田町が合併して有田町となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	まつ お 尾 文 則	令和4年4月15日	324.0 千円
副議長	はら だ 原 一 宏	令和4年4月15日	269.0 千円
議 員 数	(定 数)		
	16人		
党派別議員数	公明1、無所属15		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	1,463 2.7 %	406 4.0 %
第2次	20,214 37.5 %	3,499 34.8 %
第3次	31,753 58.9 %	6,164 61.2 %
計 ☆	53,915	◎ 10,069 100.0 %

★輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
町 長	まつ お 尾 佳 昭	(1期) 令和4年4月15日	777.0 千円
副町長	ふく だ 福 田 政 美	令和4年5月31日	630.0 千円

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	737
農 業 就 業 人 口	518
経 営 耕 地 面 積 (ha)	694
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	109
従 業 者 数	2,536
製 造 品 出 荷 額 等	31,868
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	384
従 業 者 数	1,618
年 間 商 品 販 売 額	32,029

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一 般 行 政 部 門	132	6.49	平均 年 齢 42.6
教 育 ・ 消 防 部 門	27	1.33	平均 給料 月額 319,999
公 営 企 業 等 部 門	24	1.18	ラスバyleis指数 97.8
計	183	9.00	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	10,303	9,828	475	403	248	86	0	348
28 決 算	11,589	11,112	477	379	225	129	0	329
29 決 算	11,442	11,036	406	379	246	0	0	290

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.37	0.37	0.37
実質収支比率	6.8	6.5	6.6
経常収支比率	87.3	89.1	90.8
内 訳			
人件費	22.8	23.5	24.3
物件費	13.0	12.7	13.1
維持補修費	0.7	0.6	0.4
扶助費	6.7	7.0	7.6
補助費等	19.4	21.2	21.1
公債費	13.9	12.9	13.0
公債費負担比率	13.1	12.9	11.5
実質公債費比率	7.6	6.9	7.2
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	55.1	50.4	54.2
財政調整積立金現在高	1,626	1,851	2,097
減債積立金現在高	139	139	140
その他の積立金現在高	2,703	3,018	3,517
地方債現在高	9,088	9,565	10,235
債務負担行為(未済)	2,063	1,917	2,190

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	1,746 16.9	1,784 15.4	1,826 16.0
地方交付税	3,831 37.2	3,694 31.9	3,543 31.0
国県支出金	1,759 17.1	1,902 16.4	1,800 15.7
地方債	867 8.4	1,345 11.6	1,416 12.4
歳入計	10,303 100.0	11,589 100.0	11,442 100.0
義務経費	3,857 39.2	3,962 35.7	3,906 35.4
うち人件費	1,461 14.9	1,428 12.9	1,475 13.4
うち扶助費	1,420 14.4	1,559 14.0	1,589 14.4
うち公債費	976 9.9	975 8.8	842 7.6
物件費	1,239 12.6	1,311 11.8	1,223 11.1
補助費等	1,923 19.6	2,210 19.9	1,943 17.6
普通建設事業費	788 8.0	1,404 12.6	1,626 14.7
うち単独事業費	438 4.5	823 7.4	561 5.1
歳出計	9,828 100.0	11,112 100.0	11,036 100.0
標準財政規模	5,932 -	5,821 -	5,741 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	68.7	59.3	67.7	57.6	56.6
特定財源	31.3	40.7	32.3	42.4	43.4
自主財源	32.2	36.0	47.4	36.5	43.6
依存財源	67.8	64.0	52.6	63.5	56.4

(5) 性別別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務経費	39.2	35.7	41.5	35.4	42.1
投資的経費	8.3	13.1	13.4	14.9	15.3
その他の経費	52.5	51.2	45.1	49.7	42.6

(6) 税の状況

徴 収 率 (%)				H 29 通 用 税 率 (%)			
28 決 算		29 決 算		個人均等割		法人均等割	
現年市町民税	現年純固資産税	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現年計	50,000～	
99.3	98.7	99.1	96.8	99.3	98.8	9.7	1.40

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	3	-	4	2
児童生徒数(人)	377	-	1,120	523

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	5	-	3
定員(人)	405	-	190

<医療>(平29. 10. 1)

(◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	1(206床)	19	9
◎医師数	37人	◎歯科医師数	9人

<公共施設状況>

道 路	実延長(m)	289,903
	面積(m ²)	1,543,052
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	2,055,146
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	-
し 尿	処 理 人 口 (人)	6,884
ご み	処 理 人 口 (人)	20,336
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	20,072
下 水 道 等	現在処理区域域内人口(人)	16,440

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	1
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策>

(百万円:見込額)

社会資本整備総合交付金事業(泉山岩越線ほか)	191
生涯学習センター前駐車場整備事業	36
高齢者と幼児のコミュニティハウス建設事業	15
唐船城築城800年祭実行委員会事業	12

<今後の課題>

(百万円:見込額)

高齢者と幼児のコミュニティハウス建設事業	304
小中学校ICT機器活用事業	58
移住・定住・交流人口創出事業	22
議会タブレット導入事業	9
官民連携による観光プロモーション事業	5
地域おこし協力隊事業	2
健康づくり介護予防ポイント事業	1



おお まち ちょう
大町町
(コード番号) 414239
(類 型) II-2

(〒849-2101)
杵島郡大町町大字大町5017
TEL 0952-82-3111
FAX 0952-82-3117
H P <http://www.town.omachi.saga.jp>
(地域指定) 過疎

一部事務組合加入事業
消防、広域行政、し尿処理、
電算、水道、介護保険、
工用水、障害福祉、
ごみ処理、火葬場、
後期高齢者医療

公 営 企 業
上水道
基本構想 H23～R2年度
基本計画 H23～R2年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	20,427	1,066 (5. 2%)	4,301
平17. 10. 1 (国 調)	7,956	2,390 (30. 0%)	2,828
平22. 10. 1 (国 調)	7,369	2,301 (31. 2%)	2,694
平27. 10. 1 (国 調)	6,777	2,430 (35. 9%)	2,560
平30. 1. 1 (住基人口)	6,684	2,466 (36. 9%)	2,787
	[県下第19位]	[県下第19位]	

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第20位】

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
11.50	3.33	1.98

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
2,571 人	3,078 人	5,649 人

(4) 沿 革

明22. 4. 1 大町村と福母村とが合併して大町村となる。
昭11. 1. 1 町制施行により大町町となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	三谷 英史	令和5年4月30日	310.8 千円
副議長	藤瀬 都子	令和5年4月30日	258.4 千円
議 員 数	定 数 8 人		
党派別議員数	共産1、無所属7		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	206 0.8 %	178 6.1 %
第2次	16,181 62.4 %	829 28.3 %
第3次	9,291 35.9 %	1,922 65.6 %
計	☆ 25,912	◎ 2,929 100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
町 長	水川 一哉	令和5年4月30日	773.0 千円
副町長	不在		千円

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	82
農 業 就 業 人 口	80
経 営 耕 地 面 積 (ha)	272
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	10
従 業 者 数	1,130
製 造 品 出 荷 額 等	41,208
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	60
従 業 者 数	208
年 間 商 品 販 売 額	2,973

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一 般 行 政 部 門	76	11.37	平均 年 齢 43.5
教 育 ・ 消 防 部 門	10	1.50	平均 給料 月 額 312,805
公 営 企 業 等 部 門	8	1.20	ラスバイレズ指数 94.6
計	94	14.06	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	3,676	3,553	123	116	1	0	100	△ 144
28 決 算	3,740	3,606	134	130	1	130	60	85
29 決 算	4,796	4,663	133	118	0	0	70	△ 82

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.34	0.34	0.33
実質収支比率	4.8	5.4	4.8
経常収支比率	86.4	95.8	90.4
内 訳	人件費	26.5	29.2
	物件費	9.9	10.9
	維持補修費	0.1	0.1
	扶助費	6.2	7.2
	補助費等	13.2	15.2
	公債費	17.8	19.5
公債費負担比率	15.2	20.7	20.2
実質公債費比率	7.0	5.1	5.2
実質赤字比率	-	-	-
連結実収赤字比率	-	-	-
将来負担比率	43.3	45.9	8.5
財政調整積立金現在高	874	875	875
減債積立金現在高	403	322	352
その他の積立金現在高	527	600	1,129
地方債現在高	6,520	6,130	5,812
債務負担行為(未済)	487	462	448

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	783 21.3	703 18.8	704 14.7
地方交付税	1,586 43.1	1,525 40.8	1,640 34.2
国県支出金	521 14.2	572 15.3	715 14.9
地方債	170 4.6	147 3.9	213 4.4
歳入計	3,676 100.0	3,740 100.0	4,796 100.0
義務的経費	1,651 46.5	1,865 51.7	1,910 41.0
うち人件費	735 20.7	743 20.6	827 17.7
うち扶助費	458 12.9	529 14.7	503 10.8
うち公債費	459 12.9	593 16.5	580 12.4
物件費	443 12.5	512 14.2	879 18.9
補助費等	626 17.6	539 15.0	367 7.9
普通建設事業費	73 2.1	128 3.6	416 8.9
うち単独事業費	40 1.1	44 1.2	118 2.5
歳出計	3,553 100.0	3,606 100.0	4,663 100.0
標準財政規模	2,404 -	2,400 -	2,455 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	79.4	74.6	65.4	58.4	56.6
特定財源	20.6	25.4	34.6	41.6	43.4
自主財源	33.5	36.1	35.7	43.3	43.6
依存財源	66.5	63.9	64.3	56.7	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	46.5	51.7	33.9	41.0	42.1
投資的経費	2.1	3.7	17.7	8.9	15.3
その他の経費	51.4	44.6	48.4	50.1	42.6

(6) 税の状況 (%)

徴 収 率				H 29 適 用 税 率			
28 決 算		29 決 算		個人均等割		法人均等割	
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計
99.6	99.6	99.6	98.9	99.5	99.6	99.6	99.1
				3,500		3,000,000	
						9.7	
						1.40	

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校
箇所(校)数	-	-	-	-	1
児童生徒数(人)	-	-	-	-	441

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	1	-	-
定員(人)	202	-	-

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	1(115床)	6	4
◎医師数	10人	◎歯科医師数	6人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	54,109
	面 積 (m ²)	452,799
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	-
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	131,094
し 尿	処 理 人 口 (人)	3,389
ご ゐ	処 理 人 口 (人)	6,635
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	6,625
下 水 道 等	現在処理区域内人口(人)	2,947

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	-	出張所	-
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策>

(百万円:見込額)

定住促進対策事業	14
合併浄化槽設置事業	13
通学路整備(防災・安全)事業	11
保育園遊具新設工事	9

<今後の課題>

(百万円:見込額)

町道中央線改良舗装事業	58
町道浦川内線改良舗装事業	29
防災行政無線施設屋内受信機整備事業	85
移住促進対策事業	37



こうほくまち

江 北 町

(コード番号) 414247

(類 型) II-2

(〒849-0592)

杵島郡江北町大字山口1651-1

TEL 0952-86-2111

FAX 0952-86-2130

H P <http://www.town.kouhoku.saga.jp>

(地域指定) 過疎

一部事務組合加入事業

広域行政、し尿処理、
介護保険、工用水、火葬場、
障害福祉、ごみ処理、消防、
電算、水道、
後期高齢者医療

公 営 企 業

上水道、特環下水、農集排、
個別排水、特定地域生活排水基本構想 H23～R2年度
基本計画 H23～R2年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35.10.1 (国 調)	16,379	891 (5.4%)	3,268
平17.10.1 (国 調)	9,628	2,486 (25.8%)	2,891
平22.10.1 (国 調)	9,515	2,411 (25.4%)	3,076
平27.10.1 (国 調)	9,583	2,578 (26.9%)	3,225
平30.1.1 (住基人口)	9,623	2,654 (27.6%)	3,385
〔県下第16位〕 〔県下第17位〕			

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 〔県下第17位〕

(Km²)

総 面 積 (平30.10.1)	耕 地 (平30.1.1)	山 林 (平30.1.1)
24.49	11.07	3.89

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31.3.1現在)

男	女	計
3,703 人	4,247 人	7,950 人

(4) 沿 革

昭7.4.1 三村(小田村、山口村、佐留志村)合併により江北村となる。
昭27.4.1 町制施行により江北町となる。
昭31.9.30 小城郡砥川村の一部(江口、正徳区)合併し、現在に至る。

<組織>

(1) 議 会(令和元.5.20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	にしはら 好文 西原 好文	令和5年4月30日	326.0 千円
副議長	ふちかみ まさあき 淵上 正昭	令和5年4月30日	271.0 千円
議 員 数	定 数 10 人		
党派別議員数	無所属 10人		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	1,255 5.3 %	590 11.9 %
第2次	8,368 35.5 %	1,347 27.3 %
第3次	13,733 58.3 %	3,003 60.8 %
計 ☆	23,568 ◎	4,940 100.0 %

★輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元.5.20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
町 長	やま だ 恭 輔 山 田 恭 輔	(1期) 令和2年2月29日	714.6 千円
副町長	やま なか ひで お 山 中 秀 夫	令和2年3月31日	585.9 千円

(3) 職 員(平30.4.1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一般行政部門	64	6.65	平均年齢 39.2
教育・消防部門	18	1.87	平均給料月額 298,720
公営企業等部门	14	1.46	ラスバイレ指数 98.2
計	96	9.98	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	228
農 業 就 業 人 口	394
経 営 耕 地 面 積 (ha)	1,114
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	7
従 業 者 数	938
製 造 品 出 荷 額 等	24,575
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	113
従 業 者 数	708
年 間 商 品 販 売 額	15,220

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	5,342	5,021	321	301	4	0	150	△ 96
28 決 算	5,427	5,243	184	179	4	0	200	△ 318
29 決 算	5,424	5,167	257	179	4	0	125	△ 120

(百万円、%)

区 分		27決算	28決算	29決算
財政力指数		0.36	0.37	0.38
実質収支比率		10.4	6.3	6.3
経常収支比率		80.5	85.9	86.8
内 訳	人件費	22.1	23.7	24.6
	物件費	8.3	8.9	9.6
	維持補修費	0.3	0.7	0.9
	扶助費	5.5	7.1	6.9
	補助費等	7.9	9.3	8.5
	公債費	15.3	13.7	14.1
	公債費負担比率	13.0	11.5	12.1
実質公債費比率		12.0	10.1	9.3
実質赤字比率		-	-	-
連結実質赤字比率		-	-	-
将来負担比率		-	-	-
財政調整積立金現在高		833	837	807
減債基金現在高		953	1,017	1,053
その他積立金現在高		9,035	9,618	9,975
地方債現在高		4,590	4,502	4,322
債務負担行為（未済）		698	702	669

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出

(百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地 方 税	939 17.6	970 17.9	1,019 18.8
地 方 交 付 税	1,806 33.8	1,735 32.0	1,700 31.3
国 県 支 出 金	1,077 20.2	788 14.5	788 14.5
地 方 債	588 11.0	261 4.8	193 3.6
歳 入 計	5,342 100.0	5,427 100.0	5,424 100.0
義 務 的 経 費	1,822 36.3	1,835 35.0	1,906 36.9
うち人件費	722 14.4	737 14.1	763 14.8
うち扶助費	640 12.7	701 13.4	727 14.1
うち公債費	460 9.2	398 7.6	416 8.1
物 件 費	525 10.5	808 15.4	1,128 21.8
補 助 費 等	708 14.1	509 9.7	497 9.6
普通建設事業費	1,027 20.5	281 5.4	239 4.6
うち単独事業費	262 5.2	130 2.5	121 2.3
歳 出 計	5,021 100.0	5,243 100.0	5,167 100.0
標準財政規模	2,909 -	2,845 -	2,857 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比)

(%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	65.4	63.0	68.8	62.5	56.6
特定財源	34.6	37.0	31.2	37.5	43.4
自主財源	30.3	44.5	33.2	46.0	43.6
依存財源	69.7	55.5	66.8	54.0	56.4

(5) 性質別支出狀況(構成比)

(%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務的経費	36.3	35.0	32.8	36.9	42.1
投資的経費	20.5	5.7	20.5	5.1	15.3
その他の経費	43.2	59.3	46.7	58.0	42.6

(6) 税の状況

(%)

(円)

(%)

徴 収 率 (%)				H 29 適 用 税 率 (%)			
28 決 算		29 決 算		個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資産税	現年計	現滞計
99.1	98.9	99.0	96.1	99.2	99.1	99.2	96.5

＜教育＞（平30. 5. 1）

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	－	1	1	1
児童生徒数(人)	－	74	580	228

〈福社〉(平30, 12, 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施 設 数	2	-	1
定 員 (人)	190	-	60

＜医療＞(平29. 10. 1)

(◎は平28. 12. 31)

区 分	病 院	診療所	歯 科
施 設 数	3(118床)	5	6
◎ 医 師 数	13 人	◎ 歯科医師数	6 人

＜公共施設状況＞

道	路	実延長 (m)	95,692
		面積 (㎡)	711,502
公	園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	-
		その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	31,900
し	尿	処理人口(人)	1,680
み	処理	人口(人)	9,613
下	給	水人口(人)	9,606
水道等	現在処理区域人口(人)	9,753	

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

〈支所・出張所数〉

支所	-	出張所	-
----	---	-----	---

＜平成30年度主要施策＞

(百万円:見込額)

学校給食費助成事業	41
ふるさと納税推進事業費	443
通学路交通安全対策事業	23
道路舗装補修事業	13
町道観音下～東分線道路改築事業	15
健康ポイント事業	5
(仮称)みんなの公園整備事業	237

＜今後の展開＞

(百万円:見込額)

町道駅南地区東西線道路改築事業	69
(仮称)みんなの公園整備事業	360
保育園整備交付金事業	74
道路防災補修事業	250
杵東衛生処理場組合建設負担金	331



しろ いし ちよう
白石町
(コード番号) 414255
(類 型) V-O

(〒849-1192)
杵島郡白石町大字福田1247番地1
TEL 0952-84-2111
FAX 0952-84-6611
H P <http://www.town.shiroishi.lg.jp>
(地域指定) 農山村、過疎

一部事務組合加入事業
広域行政、し尿処理、
介護保険、ごみ処理、
火葬場、消防、電算、
水道、障害福祉
後期高齢者医療

公 営 企 業
上水道、農集排、特環下水
基本計画 H27～R2年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	40,203	2,782 (6. 9%)	7,496
平17. 10. 1 (国 調)	27,057	7,540 (27. 9%)	7,417
平22. 10. 1 (国 調)	25,607	7,577 (29. 6%)	7,346
平27. 10. 1 (国 調)	23,941	7,745 (32. 4%)	7,253
平30. 1. 1 (住基人口)	23,613	7,730 (32. 7%)	7,691
	[県下第11位]		[県下第13位]

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 [県下第8位]

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
99.56	58.42	7.12

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
9,156 人	10,536 人	19,692 人

(4) 沿 革

平17. 1. 1 白石町、福富町、有明町が合併して白石町となる。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	片 岡 栄 二 郎	令和3年2月5日	328.0 千円
副議長	大 串 武 次	令和3年2月5日	274.0 千円
議 員 数	定 数 16 人		
党派別議員数	公明1 無所属15		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	10,937 18.7 %	3,606 28.3 %
第2次	8,294 14.1 %	2,411 18.9 %
第3次	38,868 66.3 %	6,735 52.8 %
計	☆ 58,627	◎ 12,752 100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
町 長	田 島 健 一	(2期) 令和3年2月5日	776.0 千円
副町長	百 武 和 義	(2期) 令和5年3月31日	630.0 千円

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	1,762
農 業 就 業 人 口	3,149
経 営 耕 地 面 積 (ha)	5,662
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	13
従 業 者 数	603
製 造 品 出 荷 額 等	6,126
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	223
従 業 者 数	1,501
年 間 商 品 販 売 額	29,925

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一 般 行 政 部 門	207	8.77	平均 年 齢 44.8
教 育 ・ 消 防 部 門	43	1.82	平均給料月額 334,742
公 営 企 業 等 部 門	18	0.76	ラスパイレシ指数 97.3
計	268	11.35	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	14,737	14,354	383	278	219	0	357	△ 297
28 決 算	13,349	12,733	616	409	316	0	354	93
29 決 算	14,884	14,416	468	437	497	0	546	△ 22

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.34	0.34	0.33
実質収支比率	3.5	5.1	5.5
経常収支比率	86.4	91.0	93.2
内 訳	人件費	26.2	26.0
	物件費	10.5	10.4
	維持補修費	0.7	0.5
	扶助費	8.6	9.3
	補助費等	9.1	10.1
	公債費	17.5	19.5
公債費負担比率	14.8	16.6	16.6
実質公債費比率	6.9	6.9	7.5
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	3.4	4.2	15.8
財政調整積立金現在高	2,542	2,504	2,455
減価積立金現在高	2,246	2,174	2,098
その他の積立金現在高	4,257	3,999	4,594
地方債現在高	14,236	13,403	13,529
債務負担行為(未済)	1,483	1,377	1,305

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を年度額とする。

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	2,140 14.5	2,197 16.5	2,194 14.7
地方交付税	5,518 37.4	5,384 40.3	5,177 34.8
国県支出金	2,204 15.0	2,256 16.9	2,174 14.6
地方債	2,337 15.9	589 4.4	1,580 10.6
歳入計	14,737 100.0	13,349 100.0	14,884 100.0
義務経費	5,544 38.6	5,737 45.1	5,751 39.9
うち人件費	2,364 16.5	2,312 18.2	2,294 15.9
うち扶助費	1,727 12.0	1,844 14.5	1,866 12.9
うち公債費	1,453 10.1	1,581 12.4	1,592 11.0
物件費	1,575 11.0	1,721 13.5	1,721 11.9
補助費等	3,405 23.7	1,478 11.6	1,426 9.9
普通建設事業費	1,192 8.3	1,568 12.3	1,851 12.8
うち単独事業費	425 3.0	683 5.4	962 6.7
歳出計	14,354 100.0	12,733 100.0	14,416 100.0
標準財政規模	8,050 -	7,985 -	7,874 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	65.8	70.7	68.4	64.0	56.6
特定財源	34.2	29.3	31.6	36.0	43.4
自主財源	27.4	34.0	30.0	35.9	43.6
依存財源	72.6	66.0	70.0	64.1	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務経費	38.6	45.1	40.6	39.9	42.1
投資経費	8.3	12.4	15.1	12.9	15.3
その他の経費	53.1	42.5	44.3	47.2	42.6

(6) 税の状況 (円) (%)

徴 収 率				H 29 適 用 税 率			
28 決 算	29 決 算	28 類 団	29 決 算	個人均等割	法人均等割	法人税割	純固定資産税
現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現滞計
99.2	98.8	99.1	97.4	99.0	98.9	99.0	97.4
				3,500	3,000,000	9.7	1.40

<教育>(平成30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	1	-	8	3
児童生徒数(人)	122	-	1,231	567

<福祉>(平成30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	8	-	2
定員(人)	730	-	87

<医療>(平成29. 10. 1) (◎は平成28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	5(709床)	18	8
◎医師数	54人	◎歯科医師数	8人

<公共施設状況>

道 路	実延長(m)	432,626
	面積(m ²)	2,592,791
公 園	都市公園等(都市計画区域内部緑)(m ²)	240,944
	その他の公園(都市計画区域域外面積)(m ²)	98,712
し 尿	処理人口(人)	7,543
ご ん	処理人口(人)	23,613
上 水 道 等	給水人口(人)	23,412
下 水 道 等	現在処理区域人口(人)	16,070

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支 所	-	出 張 所	-
-----	---	-------	---

<平成30年度主要施策> (百万円・見込額)

道の駅整備事業	1,073
ふるさと応援事業	603
し尿処理業務	132
農業基盤整備促進事業	211
漁港整備事業費	103
通学路整備事業	101
特定環境保全公共下水道事業	380

<今後の課題> (百万円・見込額)

ふるさと応援事業	490
保育所等施設整備費補助金	326
一般廃棄物収集運搬業務	101
し尿処理業務	152
漁港整備事業費	365
通学路整備事業	143
下水道事業推進費	494



太良町

(コード番号) 414417

(類 型) II-O

(〒849-1698)
藤津郡太良町大字多良1番地6
TEL 0954-67-0311
FAX 0954-67-2425
H P http://www.town.tara.lg.jp
(地域指定) 農山村、辺地、過疎

一部事務組合加入事業

広域行政、し尿処理、
介護保険、ごみ処理、
消防、後期高齢者医療、
障害福祉

公 営 企 業

簡易水道、上水道、病院、
漁集排
基本構想 H24～R元年度
基本計画 H24～R元年度

<概要>

(1) 人口、世帯数

区 分	人口(人)	うち65歳以上 高 齢 者 人 口	世帯数
昭35. 10. 1 (国 調)	15,574	1,089 (7. 0%)	2,955
平17. 10. 1 (国 調)	10,660	3,000 (28. 1%)	2,989
平22. 10. 1 (国 調)	9,842	3,074 (31. 2%)	2,925
平27. 10. 1 (国 調)	8,779	3,067 (34. 9%)	2,838
平30. 1. 1 (住基人口)	9,005	3,223 (35. 8%)	3,180
	[県下第18位]	[県下第18位]	[県下第18位]

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 【県下第11位】

(Km²)

総 面 積 (平30. 10. 1)	耕 地 (平30. 1. 1)	山 林 (平30. 1. 1)
74.30	21.41	18.76

(3) 選挙人名簿登録者数(平成31. 3. 1現在)

男	女	計
3,611 人	3,969 人	7,580 人

(4) 沿 革

昭30. 2. 11 大浦村、多良町が合併して太良町となる。
昭30. 3. 1 七浦村大字伊福を編入して現在に至る。

<組織>

(1) 議 会(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	報酬(月額)
議 長	坂 口 久 信	令和元年8月10日	311.0 千円
副議長	江 口 孝 二	令和元年8月10日	258.0 千円
議 員 数	定 数		
	11 人		
党派別議員数	無所属10		

<産業>

(1) 産業構造

(百万円、人)

区分	総生産額 (平27年度)	就業人口 (平27国調)
第1次	5,117 28.0 %	1,551 32.0 %
第2次	1,675 9.2 %	1,082 22.4 %
第3次	11,329 62.0 %	2,208 45.6 %
計 ☆	18,285	◎ 4,841 100.0 %

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 町長・副町長(令和元. 5. 20現在)

区 分	氏 名	任期満了日	給料(月額)
町 長	永淵 孝幸	(1期) 令和5年2月17日	714.0 千円
副町長	毎原 哲也	(1期) 令和5年3月31日	596.0 千円

(2) 産業の状況

(人、百万円)

農 業 (H27.2.1)	
農 家 数 (戸)	821
農 業 就 業 人 口	1,074
経 営 耕 地 面 積 (ha)	906
工 業 (H29.6.1)	
事 業 所 数	12
従 業 者 数	177
製 造 品 出 荷 額 等	2,113
商 業 (H28.6.1)	
事 業 所 数	84
従 業 者 数	368
年 間 商 品 販 売 額	6,600

(3) 職 員(平30. 4. 1)

(人、円)

区 分	職員数	人口千人当 職員数	職員給料(一般行政職)
一 般 行 政 部 門	75	8.33	平均 年 齢 41.6
教 育 ・ 消 防 部 門	10	1.11	平均給料月額 307,600
公 営 企 業 等 部 門	77	8.55	ラスバインズ指数 96.2
計	162	17.99	

※職員数は、P108「資料出典一覧」*参照

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金 取崩し額	実 質 単年度収支
27 決 算	5,520	5,392	128	109	1	0	46	△ 174
28 決 算	6,650	6,483	167	155	1	0	0	47
29 決 算	7,091	6,965	126	125	1	0	0	△ 29

(2) 主要指標等 (百万円、%)

区 分	27決算	28決算	29決算
財政力指数	0.23	0.24	0.25
実質収支比率	3.2	4.7	3.9
経常収支比率	86.0	87.1	88.0
内 訳			
人件費	23.1	23.2	23.4
物件費	15.0	15.8	15.4
維持補修費	2.4	1.5	1.1
扶助費	6.5	6.5	7.2
補助費等	13.0	13.3	13.3
公債費	13.6	13.9	14.4
公債費負担比率	11.7	12.6	13.0
実質公債費比率	4.9	3.9	3.5
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
将来負担比率	-	-	-
財政調整積立金現在高	1,390	1,443	1,521
減債積立金現在高	1,622	1,623	1,623
その他の積立金現在高	2,888	3,031	3,287
地方債現在高	4,528	4,591	4,736
債務負担行為(未済)	822	2,023	1,835

※債務負担行為は翌年度以降の支出予定額を4 #

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区 分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税	700 12.7	725 10.9	745 10.5
地方交付税	2,513 45.5	2,454 36.9	2,406 33.9
国県支出金	881 16.0	958 14.4	1,237 17.4
地方債	293 5.3	490 7.4	592 8.3
歳入計	5,520 100.0	6,650 100.0	7,091 100.0
義務経費	2,050 38.0	2,063 31.8	2,100 30.2
うち人件費	825 15.3	800 12.3	801 11.5
うち扶助費	757 14.0	797 12.3	819 11.8
うち公債費	467 8.7	466 7.2	481 6.9
物件費	701 13.0	864 13.3	975 14.0
補助費等	862 16.0	1,071 16.5	1,064 15.3
普通建設事業費	492 9.1	796 12.3	1,109 15.9
うち単独事業費	335 6.2	581 9.0	563 8.1
歳出計	5,392 100.0	6,483 100.0	6,965 100.0
標準財政規模	3,363 -	3,288 -	3,241 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
一般財源	71.6	55.1	68.0	51.9	56.6
特定財源	28.4	44.9	32.0	48.1	43.4
自主財源	28.8	38.0	27.7	37.1	43.6
依存財源	71.2	62.0	72.3	62.9	56.4

(5) 性質別支出状況(構成比) (%)

区 分	27決算	28決算	28類団	29決算	29県平均
義務経費	38.0	31.8	33.9	30.2	42.1
投資的経費	9.4	13.0	19.7	16.2	15.3
その他の経費	52.6	55.2	46.4	53.6	42.6

(6) 税の状況 (%) (円) (%)

徴 収 率				H 29 通 用 税 率			
28 決 算		29 決 算		個人均等割		法人均等割	
現年市町民税	現年純固資税	現年市町民税	現年純固資税	現年計	現年計	50,000~	
99.3	99.0	99.2	98.2	99.5	99.4	99.5	98.4
				3,500		3,000,000	
						12.1	
						1.40	

<教育>(平30. 5. 1)

区 分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所(校)数	1	-	2	2
児童生徒数(人)	66	-	410	243

<福祉>(平30. 12. 1)

区 分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数	3	-	1
定員(人)	230	-	90

<医療>(平29. 10. 1) (◎は平28. 12. 31)

区 分	病院	診療所	歯科
施設数	1(60床)	3	3
◎医師数	10人	◎歯科医師数	4人

<公共施設状況>

道 路	実 延 長 (m)	247,256
	面 積 (m ²)	1,485,753
公 園	都市公園等(都市計画区域内面積)(㎡)	-
	その他の公園(都市計画区域外面積)(㎡)	7,603
し 尿	処 理 人 口 (人)	5,018
ご み	処 理 人 口 (人)	8,925
上 水 道 等	給 水 人 口 (人)	8,467
下 水 道 等	現在処理区域域内人口(人)	3,889

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

<支所・出張所数>

支所	1	出張所	-
----	---	-----	---

<平成30年度主要施策> (百万円・見込額)

ふるさと応援寄附金事業	539
光情報通信基盤整備事業費補助金	220
自然休養村管理センター耐震補強等改修事業	172
町道新設改良事業	64
多良小学校屋外運動場改修事業	53
学校給食費補助金	33
定住促進住宅管理費	24

<今後の課題> (百万円・見込額)

水産物供給基盤機能保全事業	846
防災行政無線設備更新事業	629
町道橋梁補修事業	450
町道舗装補修事業	300
町道新設改良事業	280
森林環境保全直接支援事業	254
定住促進住宅整備事業	132

市町総括表

<概要>

(1) 人口、世帯数 一合計一

区 分	人 口	うち 65 歳 以上 高 齢 者 人 口	世 帯 数
昭 35.10.1 (国調)	942,874 人	59,854 人 (6.3 %)	世帯 190,063
平 17.10.1 (国調)	866,369 人	196,108 人 (22.6 %)	世帯 287,431
平 22.10.1 (国調)	849,788 人	208,096 人 (24.6 %)	世帯 295,038
平 27. 10.1 (国調)	832,832 人	229,335 人 (27.5 %)	世帯 302,109
平 30. 1. 1 (住基)	833,272 人	238,524 人 (28.6 %)	世帯 330,790

※平22.10.1、平27.10.1国調の65歳以上割合(%)は年齢不詳を除いて算出

(2) 面 積 一合計一

総 面 積	耕 地	山 林
(平30. 10. 1)	(平30. 1.1)	(平30. 1.1)
2,440.68 km ²	661.96 km ²	777.73 km ²

(3) 選挙人名簿登録者数(平31. 3. 1) 一合計一

男	女	計
321,539 人	366,559 人	688,098 人

<産業>

(1) 産業構造 一合計一

区 分	総 生 産 額 (平成27年度)	就 業 人 口 (平成27国調)
第 1 次	百万円 80,979	% 2.9
第 2 次	831,525	34,634 人 8.7
第 3 次	1,818,294	96,255 人 24.2
計	2,755,607	266,782 人 67.1
	☆ 2,755,607	◎ 397,671 100.0

☆輸入品に課される税等を含んでいるため、第1・2・3次の合計とは一致しない。

◎「分類不能の産業」を除く。

(2) 産業の状況 (人、百万円) 農業(H27.2.1)

農家数(戸)	21,994
農業就業人口	26,164
経営耕作地 面積(ha)	45,087

工業(H29.6.1)

事業所数	1,350
従業者数	60,600
製造品 出荷額等	1,790,880

商業(H28.6.1)

事業所数	8,635
従業者数	58,007
年間商品 販売額	1,663,929

<組織>

(1) 職員(平 30. 4. 1)

区 分	団 体 職 員 数	人 口 千 人 当 り 職 員 数 (市 町 純 計)	人 口 千 人 当 り 職 員 数 (県 人 口 割)
一 般 行 政 部 門	5,123 人	149.66 人	6.15 人
教 育 ・ 消 防 部 門	1,049 人	26.67 人	1.26 人
公 営 企 業 部 門	1,205 人	34.14 人	1.45 人
計	7,377 人	210.47 人	8.85 人

<財政(普通会計)>

(1) 決算収支

	歳 入	歳 出	形 式 収 支	実 質 収 支	積 立 金 (財政調整基金)	繰 上 金 償 還	積 立 金 取 崩 し	実 質 単 年 度 収 入
27決算	407,111	394,739	12,372	9,440	3,351	1,099	1,880	3,703
28決算	428,954	417,713	11,241	8,681	3,924	947	3,763	350
29決算	452,601	439,770	12,831	9,885	3,323	474	5,637	△ 593

(2) 主要指標等 (27.28.29決算) (百万円、%)

区	分	27決算	28決算	29決算
財政力指数		0.51	0.51	0.51
実質収支比率		5.4	5.1	5.6
経常収支比率		88.4	90.6	91.6
内訳	人件費	23.7	24.0	24.1
	物件費	12.8	12.8	13.6
	維持補修費	0.8	0.8	0.8
	扶助費	8.5	9.1	9.4
	補助費等	12.5	13.1	12.7
	公債費	16.1	16.3	16.3
	公債費負担比率	14.2	14.5	14.2
	実質公債費比率	9.7	8.9	8.6
	実質赤字比率	-	-	-
	連結赤字比率	-	-	-
将来負担比率		53.2	51.9	55.0
財政調整積立金現在高		46,410	2,379	2,308
減債積立金現在高		24,649	1,246	1,222
その他の積立金現在高		102,440	5,310	5,531
地方債現在高		384,373	19,484	19,819
債務負担行為(未済)		52,403	2,540	2,361

(3) 主な歳入歳出 (百万円、%)

区	分	27決算・構成比	28決算・構成比	29決算・構成比
地方税		98,312 24.1	99,808 23.3	101,789 22.5
地方交付税		103,700 25.5	101,510 23.7	97,960 21.6
国県支出金		88,789 21.8	92,433 21.5	92,715 20.5
地方債		41,324 10.2	42,725 10.0	44,032 9.7
歳入計		40,711 100.0	428,954 100.0	452,601 100.0
義務的経費		180,458 45.7	183,847 44.0	184,928 42.1
うち人件費		58,212 14.7	57,277 13.7	57,149 13.0
うち扶助費		80,483 20.4	85,457 20.5	87,326 19.9
うち公債費		41,763 10.6	41,113 9.8	40,452 9.2
物件費		45,830 11.6	51,399 12.3	58,690 13.3
補助費		46,409 11.8	44,808 10.7	46,135 10.5
普通建設事業費		53,439 13.5	61,789 14.8	66,350 15.1
うち単独事業		26,945 6.8	34,011 8.1	35,803 8.1
歳出計		394,739 100.0	417,713 100.0	439,770 100.0
標準財政規模		219,225 -	217,159 -	215,606 -

※単位による四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。

(4) 財源状況(構成比) —平均— (%)

区	分	27決算	28決算	29決算
一般財源等		63.3	59.4	56.6
特定財源		36.7	40.6	43.4
自主財源		37.3	40.3	43.6
依存財源		62.7	59.7	56.4

* 市町加重平均

(5) 性質別支出状況(構成比) —平均— (%)

区	分	27決算	28決算	29決算
義務的経費		45.7	44.0	42.1
投資的経費		13.7	15.1	15.3
その他の経費		40.6	40.9	42.6

* 市町加重平均

(6) 税の状況

徴収率				(%)			
28 決算				29 決算			
現年市町村民税	現年純固定資産税	現年計	現滞計	現年市町村民税	現年純固定資産税	現年計	現滞計
99.2	99.2	99.3	96.9	99.3	99.3	99.3	97.3

* 市町加重平均

<教育>(平30. 5. 1) —合計—

区	分	認定こども園	幼稚園	小学校	中学校
箇所数		60 園	58 園	164 校	92 校
児童生徒数		8,667 人	4,437 人	45,416 人	23,256 人

<福祉>(平30. 12. 1) —合計—

区	分	保育所	養老ホーム	特老ホーム
施設数		192 園	12 園	59 園
定員		18,460 人	883 人	3,546 人

<医療>(平29. 10. 1) —合計—(◎は平28.12.31)

区	分	病	院診療所	歯科
施設数		106 (14980床)	689	416
◎医師数		2,377 人	◎歯科医師数	617 人

<公共施設状況> —合計—

道	実延長 (m)	9,054,713
路面積 (m ²)		56,552,995
公園	都市公園等(都市計画区域内面積) (m ²)	10,684,094
	その他の公園(都市計画区域外面積) (m ²)	1,495,067
し尿処理人口 (人)		166,047
ごみ処理人口 (人)		829,272
上水道等給水人口 (人)		782,799
下水道等現在処理区域内人口 (人)		741,105

※「平成29年度公共施設状況調査」「平成29年度地方公営企業決算統計」より

市町統計ベスト5

〈概要〉

人口(27年国調)					
大 (人)			小 (人)		
1	佐賀市	236,372	1	玄海町	5,902
2	唐津市	122,785	2	大町町	6,777
3	鳥栖市	72,902	3	太良町	8,779
4	伊万里市	55,238	4	上峰町	9,283
5	武雄市	49,062	5	江北町	9,583

人口密度(27年国調/30年総面積)					
大 (人/km ²)			小 (人/km ²)		
1	鳥 栖 市	1016.5	1	太 良 町	118.2
2	基 山 町	790.1	2	玄 海 町	164.3
3	上 峰 町	725.2	3	多 久 市	203.7
4	大 町 町	589.3	4	嬉 野 市	216.2
5	佐 賀 市	547.4	5	伊万里市	216.4

人口伸率(27年国調対22年国調)					
高 (%)			低 (%)		
1	鳥 栖 市	5.54	1	太 良 町	△ 10.80
2	江 北 町	0.71	2	大 町 町	△ 8.03
3	上 峰 町	0.64	3	多 久 市	△ 7.73
4	吉野ヶ里町	0.04	4	玄 海 町	△ 7.48
5	佐 賀 市	△ 0.48	5	白 石 町	△ 6.51

65歳以上人口比率(27年国調)					
高 (%)			低 (%)		
1	大町町	35.9	1	吉野ヶ里町	22.3
2	太良町	34.9	2	鳥栖市	22.4
3	みやき町	33.0	3	上峰町	23.4
4	白石町	32.4	4	小城市	25.8
5	多久市	32.1	5	佐賀市	25.9

総面積(30. 10. 1)					
大 (km ²)			小 (km ²)		
1	唐 津 市	487.60	1	大 町 町	11.50
2	佐 賀 市	431.84	2	上 峰 町	12.80
3	伊万里市	255.25	3	基 山 町	22.15
4	武 雄 市	195.40	4	江 北 町	24.49
5	嬉 野 市	126.41	5	玄 海 町	35.92

選挙人名簿登録者総数(31. 3. 1)					
大 (人)			小 (人)		
1	佐 賀 市	193,026	1	玄 海 町	4,770
2	唐 津 市	101,475	2	大 町 町	5,682
3	鳥 栖 市	58,340	3	太 良 町	7,600
4	伊万里市	45,136	4	上 峰 町	7,783
5	武 雄 市	40,701	5	江 北 町	7,982

〈産業〉

就業人口構成比(第1次) (27年国調)					
高 (%)			低 (%)		
1	太良町	32.0	1	鳥栖市	2.0
2	白石町	28.3	2	基山町	3.4
3	玄海町	23.4	3	有田町	4.0
4	鹿島市	14.2	4	上峰町	5.0
5	唐津市	12.1	5	吉野ヶ里町	5.1

就業人口構成比(第2次) (27年国調)					
高 (%)			低 (%)		
1	有 田 町	34.8	1	白 石 町	18.9
2	伊万里市	32.0	2	佐 賀 市	19.3
3	上 峰 町	29.4	3	太 良 町	22.4
4	みやき町	28.6	4	玄 海 町	22.8
5	吉野ヶ里町	28.4	5	唐 津 市	23.4

就業人口構成比(第3次) (27年国調)					
高 (%)			低 (%)		
1	佐賀市	74.6	1	太良町	45.6
2	鳥栖市	73.6	2	白石町	52.8
3	基山町	73.1	3	玄海町	53.8
4	小城市	68.0	4	伊万里市	58.7
5	吉野ヶ里町	66.5	5	鹿島市	60.1

〈組織〉

職員数(30. 4. 1)					
大 (人)			小 (人)		
1	佐 賀 市	1,772	1	上 峰 町	88
2	唐 津 市	1,334	2	大 町 町	94
3	小 城 市	463	3	江 北 町	96
4	伊 万 里 市	461	4	玄 海 町	135
5	鳥 栖 市	439	5	吉 野ヶ 里 町	143

〈財政〉

普通会計実質収支(29年度)					
大 (百万円)			小 (百万円)		
1	佐賀市	2,067	1	大町町	118
2	みやき町	1,458	2	太良町	125
3	唐津市	1,121	3	基山町	141
4	鳥栖市	739	4	玄海町	156
5	武雄市	686	5	江北町	179

普通会計実質単年度収支(29年度)					
大 (百万円)			小 (百万円)		
1	みやき町	821	1	唐津市	△ 1,113
2	有田町	290	2	武雄市	△ 552
3	吉野ヶ里町	280	3	鳥栖市	△ 188
4	小城市	190	4	多久市	△ 160
5	嬉野市	174	5	鹿島市	△ 128

普通会計実質収支比率(29年度)					
高 (%)			低 (%)		
1	みやき町	20.3	1	伊万里市	2.0
2	上峰町	12.4	2	神埼市	2.2
3	有田町	6.6	3	小城市	2.7
4	江北町	6.3	4	唐津市	3.2
5	玄海町	5.9	5	鹿島市	3.4

標準財政規模(29年度)					
大 (百万円)			小 (百万円)		
1	佐賀市	53,795	1	大町町	2,455
2	唐津市	35,268	2	上峰町	2,571
3	鳥栖市	14,720	3	玄海町	2,666
4	伊万里市	13,833	4	江北町	2,857
5	武雄市	13,020	5	太良町	3,241

財政力指数(29年度)					
高			低		
1	玄海町	1.00	1	太良町	0.25
2	鳥栖市	0.94	2	大町町	0.33
3	基山町	0.69	3	白石町	0.37
4	佐賀市	0.64	4	多有田市	0.38
5	上峰町	0.60	5	江北町	0.39
				嬉野市	0.39

経常収支比率(29年度)					
高 (%)			低 (%)		
1	多久市	99.5	1	鳥栖市	86.8
2	玄海町	96.2	2	太良町	88.0
3	伊万里市	94.4	3	吉野ヶ里町	88.9
4	鹿島市	93.5	4	上峰町	89.2
5	白石町	93.2	5	佐賀市	90.3

《財政》

将来負担比率(29年度)					
高 (%)			低 (%)		
1	唐 津 市	109.9	1	大 町 町	8.5
2	鹿 島 市	97.2	2	白 石 町	15.8
3	伊万里市	91.3	3	基 山 町	31.1
4	嬉 野 市	69.3	4	神 埼 市	35.3
5	有 田 町	54.2	5	武 雄 市	36.7

※佐賀市、鳥栖市、多久市、小城市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町、玄海町、江北町及び太良町は、充当可能基金額等が将来負担額を上回るため、将来負担比率の算定なし。(将来負担比率の算式はP110参照)

実質公債費比率(29年度)					
高 (%)			低 (%)		
1	伊万里市	16.0	1	佐賀市	2.9
2	上峰町	13.6	2	太良町	3.5
3	唐津市	13.5	3	玄海町	3.6
4	みやき町	11.6	4	小城市	4.7
5	神埼市	11.3	5	大町町	5.2

公債費負担比率(29年度)					
高 (%)			低 (%)		
1	大 町 町	20.2	1	玄 海 町	0.2
2	神 埼 市	20.0	2	鹿 島 市	8.6
3	唐 津 市	19.9	3	鳥 栖 市	10.6
4	小 城 市	18.2	4	有 田 町	11.5
5	嬉 野 市	16.6	5	上 峰 町	11.7

自主財源構成比(29年度)					
高 (%)			低 (%)		
1	上 峰 町	87.3	1	多 久 市	27.6
2	玄 海 町	72.1	2	神 埼 市	29.4
3	み や き 町	62.3	3	小 城 市	33.5
4	鳥 栖 市	61.5	5	白 石 町	35.9
5	基 山 町	54.3	6	唐 津 市	36.4

《税政》

税収総額(29年度)					
大 (百万円)			小 (百万円)		
1	佐賀市	30,406	1	大町町	704
2	鳥栖市	12,747	2	太良町	745
3	唐津市	12,678	3	江北町	1,019
4	伊万里市	6,920	4	上峰町	1,444
5	武雄市	5,525	5	有田町	1,826

収入済税目別構成割合(市町村民税)(29年度)					
高 (%)			低 (%)		
1	小 城 市	48.5	1	玄 海 町	10.6
2	佐 賀 市	47.6	2	伊万里市	37.4
3	吉野ヶ里町	45.9	3	嬉 野 市	38.3
4	神 埼 市	45.4	4	大 町 町	41.3
5	上 峰 町	45.2	5	武 雄 市	41.5

収入済税目別構成割合(固定資産税)(29年度)					
高 (%)			低 (%)		
1	玄海町	72.8	1	佐賀市	40.6
2	伊万里市	53.1	2	小城市	41.3
3	基山町	49.7	3	嬉野市	45.0
4	上峰町	48.3	4	白石町	45.3
5	大町町	48.2	5	神埼市 壱岐市	45.8

市町村税徴収率(29年度)					
高 (%)			低 (%)		
1	玄海町	99.4	1	嬉野市	87.2
2	佐賀市 大町	99.1	2	鹿島市	95.7
3	吉野ヶ里町	98.6	3	武雄市	96.0
4	太良町 良山町	98.4	4	唐津市 津久里市	96.4
5	上峰町 埴崎町	97.5	5	江北町	96.6